

お客様の明るい未来を、全力でサポートいたします！

DISCLOSURE 2016

 ミレ信用組合

<http://www.mire.co.jp/>

組合員様をはじめお取引先の皆様方には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成27年度第15期事業）をまとめましたので、組合事業についてのご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

第5次3ヵ年事業計画の初年度であった平成27年度は、「ミレブランド」（最初に相談され、必ず満足を与える組合）の確立へ向け、役員員の更なるレベルアップに取り組んでまいりました。

最重要目標として『預積金残高1,000億円・貸出金残高680億円の必達』に取り組んできた結果、預積金残高は前期末対比5,624百万円（成長率5.8%）と大きく増加することができ、平成28年3月末で102,126百万円となり、組合開業後、初の1,000億円台での決算を迎えることとなりました。

貸出金残高については、目標には届きませんでした、「新たな顧客層の開拓」等を積極的に推し進めてきた結果、前期末対比では1,190百万円増加（成長率1.9%）し、期末貸出金残高は65,301百万円となりました。

収益面におきましては、「収益力の強化」を図るため、良質で安定した貸出金により、貸出金利息収入の増加に努める一方、資金調達費用の徹底した見直しと、経費の削減を行うなどコスト構造の改善に努め、実質業務純益を580百万円計上することができました。

これも組合員様を始め、お取引先様のご支援・ご協力の賜であると心より感謝申し上げます。

当組合は安定的な顧客基盤と持続可能で強固な財務・収益基盤を持ち、在日同胞並びに地域社会やお取引先様、組合員の方々から支持され、家族や仲間から尊敬されるグループを引き続き目指してまいります。

皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



ミレ信用組合 理事長 藤原 義一

事業方針

経営理念

- ①相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業発展を目指します。
- ②地域コミュニティーセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
- ③健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

『第5次3ヵ年事業計画』（平成27年4月～平成30年3月）の骨子

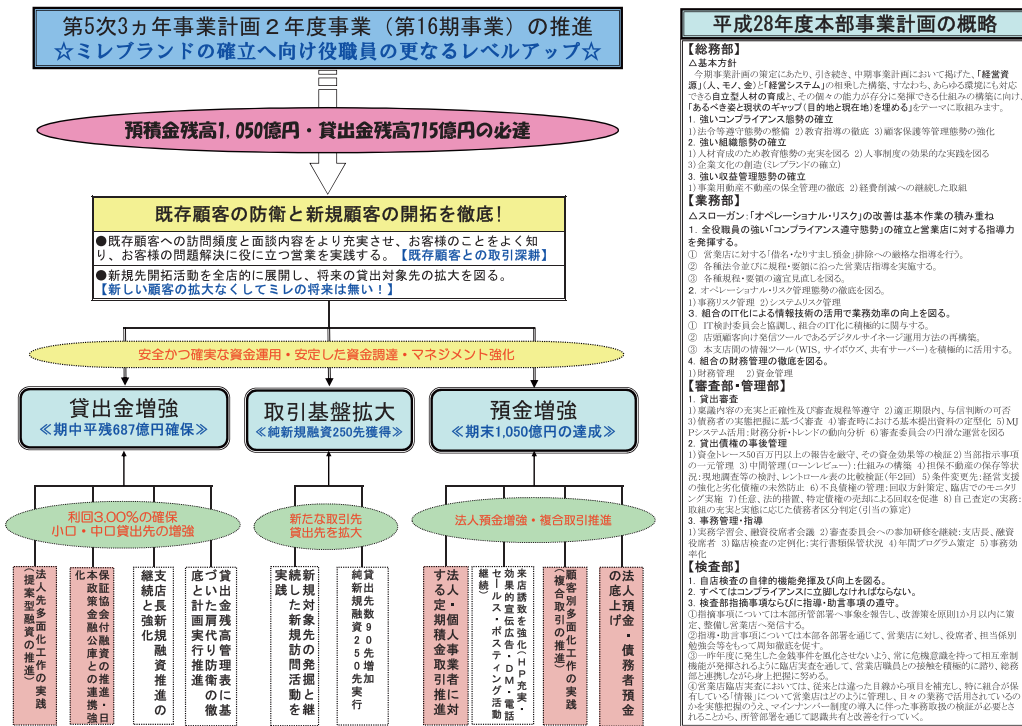
◇スローガン

“新しいステージへの挑戦、更なるステップアップ!”
～お客様の明るい未来を、
全力でサポートいたします!～

◆経営ビジョン

- A: 当組合ポジショニング（魅力づくり）の確立
- B: 営業店を活動の中心とし、市場の拡大を図る
- C: ミレブランドの確立と人材育成

第16期（平成28年度）事業方針



当組合のあゆみ（沿革）

- 平成14年 3月17日／創立総会開催 [於：マイドームおおさか]
- 平成14年 3月20日／設立認可：組合員2,824名、出資金2,936百万円
- 平成14年 8月12日／開業（事業譲受）
- 平成15年10月31日／ミレリース株式会社（子会社）設立
- 平成21年 3月23日／八尾支店新設開店
- 平成22年 3月 8日／巽支店新設開店
- 平成24年 5月21日／南大阪支店新築移転

組合員の推移

（単位：人）

区分	平成26年度末	平成27年度末
個人	11,766	12,636
法人	1,049	1,103
合計	12,815	13,739

平成27年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様方におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合に格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成27年度の日本経済を振り返りますと、好調なインバウンド需要や各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、天候不順の影響や中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクがみられました。

中小企業・小規模事業者におきましては、人手不足に伴う人件費の上昇が足かせとなる中、個人消費の低迷等による売上の減少がみられるなど、総じて改善に向けた動きが鈍く、足踏み状態が続いております。

今後におきましては、消費増税や参議院選挙などのイベントが続く中、雇用・所得・景気環境の改善に取り組まれることで地域経済への好循環につながることを期待するものでございます。

一方、金融環境におきましては、一層の資金需要を喚起すべく日本銀行のマイナス金利政策が導入されましたが、实体经济への影響は不透明さを増すばかりか、市場金利の低下による低金利と資金需要の低迷が続く中、金融機関間の競争が一層激しさを帯びております。

当組合は経営理念と経営方針の下、地域金融機関の役割を果たすべく円滑な資金供給はもとより、組合員様のニーズに応じた提案、情報提供など地域金融の円滑化のため積極的に取り組んでまいりました。

当組合ではこのような、厳しい経営環境を踏まえ、地域同胞社会に深く根ざした営業を推進すべく第5次3ヵ年事業計画の初年度にあたる平成27年度・第15期事業年度（平成27年4月～平成28年3月）を次のとおりの業績で終えることができました。

業容におきましては、組合員・お取引先のみなさまのご協力により、前期末対比で5,624百万円と大きく増加（成長率5.82%）することができ、総預金残高は102,126百万円となり、組合開業後、初の1,000億円台での決算を迎えることとなりました。

貸出金は第5次3ヵ年事業計画で示す、「新たな顧客層の開拓」と「経営のノウハウや事業創出の支援機関」となって、同胞経済の活性化を目標に掲げ、目利き能力を発揮し、在日同胞社会を構成する生活者や中小事業者への質の高いサービスの提供に努めた結果、前期末対比では1,190百万円増加（成長率1.85%）し、期末貸出金残高は65,301百万円となりました。

収支面におきましては、「収益力の強化」を図るため、良質で安定した貸出金により、貸出金利息収入の増加に努める一方、資金調達原価の徹底した見直しと、経費の削減を行うなどコスト構造の改善に努め、実質業務純益を580百万円計上することができました。

また、お取引先企業の再生支援を積極的に進める一方、不良債権を減らすための多様なアプローチを継続的に取り組み、貸倒れに対する引当金105百万円を計上し、315百万円の当期純利益を確保することができました。

平成27年度は、第5次3ヵ年計画の推進により「ミレブランド」（最初に相談され、必ず満足を与える組合）の確立に向けた組織作り邁進しました。

当組合は開業時から培ってきた「相互扶助」の精神に基づき、同胞組合員と地域に密着して得られる情報を活かして金融のニーズに適時・適切に応じることでコンサルティング機能の質をより高め、より強固な経営基盤の構築と内部管理体制の充実を図る事としております。

当組合役員一同は、平成28年度において、協同組織金融機関としての意義を再確認し、「新しいステージへの挑戦、更なるステップアップ！」をスローガンに当組合の経営理念の下、地域社会と連携しながら積極的に事業を推進し、経営基盤の強化による健全で透明性のある経営を堅持することで、地域組合員の皆様から愛され信頼される組合づくりを目指して、ひきつづき邁進してまいります。

組合員の皆様方には、一層のご支援とご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

（平成28年7月7日現在）

理事長／藤原義一
副理事長／金和彦
常勤理事／崔承哲
常勤理事／鄭一男
常勤理事／具信慈
常勤理事／鄭吉章

理事／夫敬子（※）
理事／高元亨（※）
理事／章泳洙（※）
理事／申明彦（※）
理事／李民男（※）

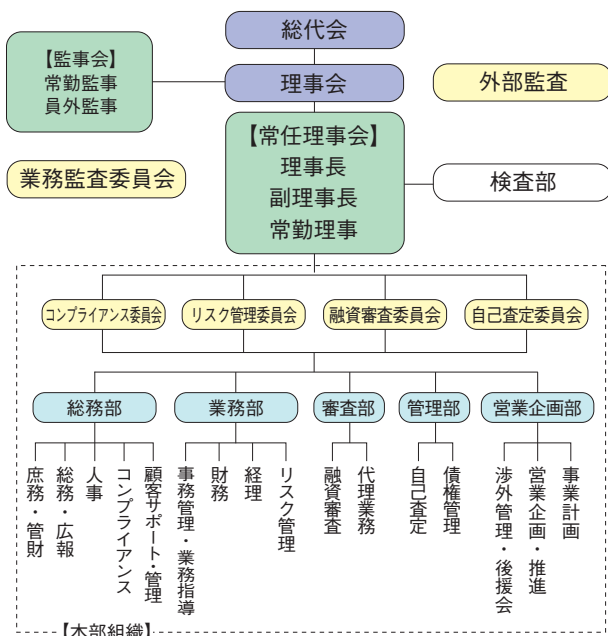
常勤監事／玄昌弘
員外監事／申英敏

注）当組合は、職員出身者以外の理事（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

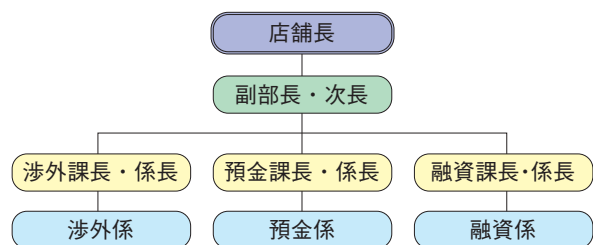
事業の組織

（平成28年7月7日現在）

【本部組織図】



【営業店組織図】



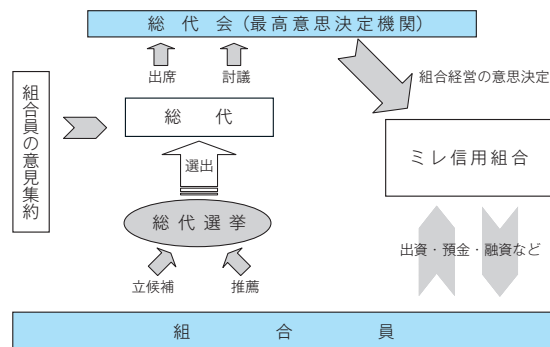
会計監査人の氏名又は名称

監査法人アイ・ピー・オー

（平成28年6月末現在）

■総代会の仕組みと役割

当組合は、相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関でありますので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人ひとりの意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。



当組合では、総代会に限定することなく、組合員(利用者)アンケート調査や組合員懇談会を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

■総代の選出方法、任期、定数

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上150人以内です。
- 平成28年6月末現在の総代数は124名で、組合員数は13,586名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ9区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

(5) 総代の適格要件

- 地域における信望が厚い人、また将来その期待が高い人
- 人格、見識に優れ、当組合の発展に寄与できる人
- 組合との緊密な取引を有し、総代会への出席等総代としての十分な活動が可能なる人

■総代のご紹介

平成28年6月末現在

選挙区	総代定数	総代数	総代氏名 (敬称略：順不同)
第1区 本店の所轄地域	15名以上 25名以内	18名	金 恭 圭⑤、鄭 致 俊⑤、姜 賢⑤、金 徳 泰⑤、姜 昌 則⑤、梁 南 進⑤、洪 性 彦⑤、李 裕 暎⑤、 正井宏治③、金 洪 龍②、金 成 彦②、呉 貴 崇②、林田祥来②、金 春 樹①、池 尚 敏①、金 光 周①、 朴 光 植①、李 忠 男①
第2区 生野支店の所轄地域	15名以上 20名以内	18名	趙 太 植⑤、呉 東 華⑤、金 定 雄⑤、李 保 成⑤、高 太 一⑤、康 阪 二⑤、朴 弘 祐⑤、金 安 啓③、 宋 政 哲③、高 明 秀③、金 東 今③、康 久 雄③、李 昭 博②、姜 栄 淑②、申 昌 洙①、高 一 雄①、 李 昌 熙①、趙 孟 浩①
第3区 西成支店の所轄地域	15名以上 20名以内	17名	孫 栄 洛⑤、朴 起 台⑤、金 斗 南⑤、河 鳳 基⑤、渥美天海⑤、河 鳳 吉⑤、金 相 圭⑤、黄 徳 賢⑤、 金 福 益⑤、朴 海 生⑤、高 補 権⑤、朴 鍾 国④、岩 村 稔⑤、金 敬 二③、金 輝 龍③、許 龍 男②、 平山日和①
第4区 東大阪支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	金 亨 洙⑤、金 憲 二⑤、白 亨 奎⑤、金岡正樹⑤、李 達 圭⑤、金 君 洙④、朴 哲 世③、許 誠 樹②、 金 哲 洙②、李 友 彦②、安田庸秀②、金 永 俊①
第5区 寝屋川支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	姜 秀 男⑤、権 寛 一⑤、金 孝 性⑤、夫 哲 鵬⑤、崔 政 守⑤、柳 基 広⑤、李 勇 雄⑤、申 泰 彦②、 田 元 浩②、田 元 孝②、李 英 樹①、孫 賢 洛①
第6区 南大阪支店の所轄地域	12名以上 18名以内	16名	王 洙 吉⑤、沈 敬 補⑤、具 新 會⑤、曹 英 浩⑤、梁 東 燮⑤、趙 鏞 樹⑤、金 進 一⑤、李 三 雨④、 任 玉 鐘④、林 忠 實③、鄭 隆 男③、姜 東 洵②、新井 武②、朴 晁 志②、趙 福 来②、香山泰雄①
第7区 和歌山支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	金 昭 伸⑤、金 誠 濯⑤、金 稔 也⑤、権 五 水⑤、鄭 昌 男⑤、金 哲 浩⑤、李 秉 吾⑤、鄭 秀 一⑤、 蔡 政 秀③、曹 煥 扶③、姜 竜 文①、姜 成 樹①
第8区 八尾支店の所轄地域	7名以上 12名以内	11名	邢 盛 男⑤、鄭 昌 男⑤、姜 弘 吉⑤、金 成 珍⑤、李 享 永③、崔 光 彦③、吉田鏞人②、姜 達 来②、 左 東 翼②、岡田永信②、鄭 敏 河①
第9区 箕支店の所轄地域	6名以上 10名以内	8名	金 南 淑⑤、西岡判述④、白 雲 浩⑤、李 民 實③、金 裕 淵②、宋 章 文②、玄 勝 薰①、金 成 勲①
合 計	100名以上 150名以内	124名	

(注1) 氏名の後に就任回数を記載しております。

■総代会の決議事項等の議事概要

第16期通常総代会が、平成28年6月23日午後3時より、新阪急ホテルにおいて開催されました。当日は総代124名のうち、出席118名（うち、委任状による代理出席55名）のもと第1号議案、第2号議案、第3号議案が可決・承認されました。

なお、第4号議案、第5号議案、第6号議案につきましては、平成28年7月7日午前10時より当組合本館講堂において開催されました継続会において可決・承認されました。

(1) 報告事項

第15期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

(2) 決議事項

第1号議案 第15期剰余金処分案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、出資に対する配当金は当組合出資金1口（1,000円）につき金13円と決定いたしました。

第2号議案 第16期事業計画および収支予算案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、第16期事業計画として、預金積金の期末残高105,000百万円、貸出金の期末残高71,500百万円、また、第16期収支予算案として、業務純益454百万円、経常利益340百万円の計画といたしました。

第3号議案 組合員の除名に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、中小企業等協同組合法第19条第2項及び当組合定款第16条の定めにより、14名の組合員に対し、定款第16条第1項に該当する債務不履行の事由により組合員除名といたしました。

第4号議案 役員選出に関する件

本件は、原案に対して全員の賛同が得られなかったため、平成28年7月7日に当組合本館講堂において開催された継続会において、選挙が行われ、藤原義一以下13名の理事及び監事が選任され、それぞれ就任いたしました。（p2参照）

第5号議案 理事及び監事の報酬総額決定の件

本件は、原案のとおり承認可決され、常勤理事の報酬総額を70百万円以内、常勤監事の報酬総額を10百万円以内としました。（継続会での決定）

第6号議案 役員退職慰労金支給に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、「役員退職慰労金規定」に基づき、総代会（継続会）での役員任期満了に伴い、1ヵ月後に対象役員について支給することといたしました。（継続会での決定）

第16期通常総代会（新阪急ホテル）



組合経営内容のより一層の透明性を確保するとともにガバナンスの機能強化に向けた一環として営業店地区毎に総代や組合員を対象とした『地域別組合員フォーラム』を開業日以降、継続して実施しております。

当組合の経営実態と営業店業況を詳しく説明するとともに、ミニセミナーや懇親会等も同時に実施しております。

一方、組合員や総代より利用者側の視点に立った意見や要望をいただき、組合経営や総代会に反映させております。

■平成27年度下半期開催状況

【フォーラム内容】

- ①理事長あいさつ ②平成27年度上半期組合及び営業店業況報告 ③質疑応答
④ミニセミナー『マイナンバー制度について』（朴光植先生、水落孝行先生） ⑤DVD上映（キラリけいざい）

開催日時	開催店舗	参加数(人)	内総代参加数	参加役員
12月1日	本店営業部	28	7	藤原理事長、金副理事長、具常勤理事
12月2日	寝屋川支店	15	4	藤原理事長、金副理事長、具常勤理事
12月3日	八尾支店	23	4	藤原理事長、具常勤理事
12月7日	西成支店	20	4	藤原理事長、金副理事長、具常勤理事
12月8日	南大阪支店	11	8	藤原理事長、金副理事長、具常勤理事
12月8日	和歌山支店	16	6	藤原理事長、金副理事長、具常勤理事
12月9日	東大阪支店	28	4	藤原理事長、金副理事長、具常勤理事
12月10日	生野支店	24	8	藤原理事長、金副理事長、具常勤理事
12月11日	巽支店	21	4	金副理事長、具常勤理事
	合計	186	49	

■組合員・総代からの主な意見・要望事項等

店舗名	意見・要望事項等
本店営業部	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金残高構成比で、不動産業向け残高40%以内という規制は、組合内部での規制なのですか？不動産業向け貸出残高の増加は、マスコミなどでは80年代のバブル期に匹敵するような報道もあり、あまり不動産貸出に注力するのはいかがなものですか？ <p>【組合回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産業向け融資残高40%以内というのは、組合内部の管理規程です。一つの業種に偏重するのはリスクが高いのでこのようなルールを決めました。 現状、製造業、建設業、卸・小売業に対する資金需要が少なく、貸出金残高も減少しております。組合の収益源を確保する為にも、ある程度不動産業向け融資に注力する必要があります。不動産業向け融資は、不動産担保で保全がある程度図られ、キャッシュフローが確保されていれば、債権劣化の懸念は小さいと思っております。今期は年間265百万円の貸倒引当金を予算計上しており、既に上半期で2億円近い引当金を充当しております。 大口の不動産案件に対しては、個別案件として対応しており、理事会や常任理事会でその都度案件協議を行い、審議しております。
西成支店	<p>【組合報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前回（平成27年6月）開催した西成支店組合員フォーラムにおいて、西成支店移転計画の説明を行いました。その後、西成支店取引先様からの情報も含め3～4件の移転候補地がありましたが、立地条件やその他条件面などからいずれも契約に至っておりません。組合の店舗戦略として西成支店、寝屋川支店の移転若しくは建て替え、淀川以北への新規出店については、店舗戦略検討委員会で継続協議を行っております。 西成支店移転地については、まだ決まっておりませんので物件情報などがありましたら提供の程よろしくお願いたします。
南大阪支店	<ul style="list-style-type: none"> 今日サンテレビのDVD放送を見て組合員数の内訳で40%が日本の方となっている事が大変喜ばしく驚きました。日本人比率の理想パーセンテージはありますか？南大阪支店は組合員における日本の方の割合は何%ですか？ <p>【組合回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理想のパーセンテージはありませんが、南大阪支店の割合は6割ぐらいだと思います。 <ul style="list-style-type: none"> 保有有価証券の主な銘柄を教えてください。 <p>【組合回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主な銘柄は国債です。長期保有銘柄、期中売却し利益を上げる銘柄を各々保有し、前期でも1億円以上の利益を生んでおります。
東大阪支店	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金増強に色々努力されておりますが、他行との金利競争など厳しい状況であると思います。ミレさんは貸出金利息収入以外の他の収益源の確保を考えておりますか？例えば、投資信託や保険の窓販などの取扱い予定はございますか？ <p>【組合回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当組合の主な収益源は、融資運用、有価証券の購入、手数料収入でございます。 保険の窓販や投資信託の取扱いに関しては、人員の問題や職員教育などから現状、直ぐに取り扱うのは難しい状況であり、現時点では取扱い予定はございません。 今後も貸出金増強、手数料収入の強化を収益源の中心として、収益確保していきたいと考えております。 <ul style="list-style-type: none"> 不動産業向け融資に関して、何か規制等はあるのですか？ <p>【組合回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当組合では、特定業種向け貸出残高構成比として不動産業向け融資40%以内、遊技業向け融資30%以内という組合内の自主規制がございます。 特定業種に偏重しないよう貸出金残高総額に占める自主リミットを設けております。 また、貸出先1先に対する貸出額リミットも設けており、自己資本の25%以内であれば、1先当り14億円となりますが、組合内規程で1先当り7.5億円、グループ合算で10億円というリミットを設けており、リスク分散を図っております。

地区別組合員フォーラム（業況報告会）の開催



【本店営業部 組合員フォーラム】



【生野支店 組合員フォーラム】



【西成支店 組合員フォーラム】



【東大阪支店 組合員フォーラム】



【寝屋川支店 組合員フォーラム】



【南大阪支店 組合員フォーラム】



【和歌山支店 組合員フォーラム】



【巽支店 組合員フォーラム】



【八尾支店 組合員フォーラム】



平成27年

7月

- 11日 ミレ・ビジネスクラブ第5期総会兼マナー研修会開催 [写真 A]
(場所：帝国ホテル大阪)

8月

- 12日 当組合開業13周年

10月

- ◆ 18日 第14回ミレカップ・アボジサッカー大会開催 (J-GREEN 堺) [写真 B]
- ◆ 20日 ミレ・ビジネスクラブ主催「オープンセミナー」開催 [写真 C]

11月

- ◆ 23日 生野・巽支店合同婦人旅行 (1泊2日) [写真 D]

12月

- ◆ 4日 ミレ・ビジネスクラブ忘年会開催 [写真 E]

平成28年

1月

- 16日 2016年大阪同僚商工人新年の集い [大阪府朝鮮商工会との合同開催]
- 23日 3信組 (京滋、ミレ、兵庫ひまわり) 合同ロールプレイング大会開催 [写真 F]

3月

- 8日 ミレ・京滋ビジネスクラブ合同勉強会 [写真 G]

4月

- ◆ 1日 2016年度新入職員入組式 [写真 H]

5月

- ◆ 21日 ミレ・ビジネスクラブ日帰り旅行 [写真 I]
- ◆ 28日 役員員全体会議開催 [写真 J]

6月

- ◆ 4日 【後援事業】ミレカップー輪車大会 [場所：南大阪朝鮮初級学校]
- ◆ 23日 第16期通常総代会開催

特別金利定期預金 2015年6月1日(期)～9月30日(期)

未来2015

5年もの最高金利
年0.80%
(総引0.837%)

3年もの最高金利
年0.70%
(総引0.657%)

組合員様をはじめ、お客様への感謝の気持ちを込めて、今年度も特別金利定期預金を準備いたしました。

商品名	スーパードラッグ (自動継続型)
商品内容	50万円
商品期間	10万円以上1,000万円以下 ※50万円未満の入金はできません。
預入期間	1年、3年、5年
預入単位	個人単位
商品説明	お一人様1,000万円までとさせていただきます。

預入期間	1年	3年	5年
年組別利率	0.55%	0.65%	0.75%
総引利率	0.60%	0.70%	0.80%

http://www.mire.co.jp/

スプリングキャンペーン

ドリーム2016

お年もの最高金利
年0.70%
(総引0.627%)

お年もの最高金利
年0.80%
(総引0.837%)

組合員様をはじめ、お客様への感謝の気持ちを込めて、スプリングキャンペーン定期預金を準備いたしました。

預入期間	1年	3年	5年
年組別利率	0.55%	0.65%	0.75%
総引利率	0.60%	0.70%	0.80%

http://www.mire.co.jp/

ミレ・ビジネスクラブ主催 2015年10月20日 オープンセミナー開催

ユーラシアの潮流と日本の進路を考える

寺島 実郎 氏による特別講演

日時：2015年10月20日(水)
受付開始 18:00 開演 18:30
場所：ホテル エルセラン大阪 (5階エルセランホール)

参加費：3,000円 ※参加費は当日会場にてチケットをお買い上げ下さい。
※税別(税込)価格です。

券：350名 ※参加費は別添。締切いたしました。

※お申し込みは必ずお名前を明記して下さい。
※お申し込みは必ずお名前を明記して下さい。
※お申し込みは必ずお名前を明記して下さい。

Profile
寺島 実郎 氏 (元、リッパウ)
一般財団法人日本経済研究センター 理事

1947年東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部経済学専攻卒業後、同大学入社。本誌「日本経済」の編集長を務めた。その後、同誌の編集長に就任。その後、同誌の編集長に就任。その後、同誌の編集長に就任。

主催：ミレ・ビジネスクラブ (MBC)
後援：ミレ・信託銀行 1社 (http://www.mire.co.jp/)
お問い合わせ：ミレ・ビジネスクラブ事務局 (TEL:06-6374-3021 ミレ・信託銀行内)

トピックス（各企画行事の写真）



[A] ミレ・ビジネスクラブ第5期総会



[B] ミレカップ・アボジサッカー大会



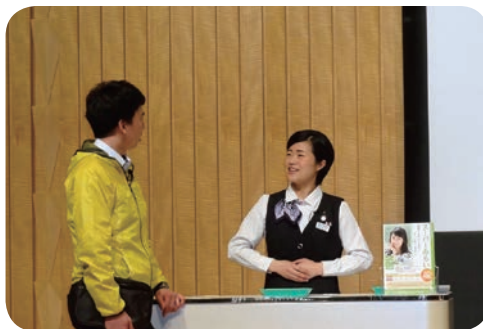
[C] ミレ・ビジネスクラブ主催オープンセミナー



[D] 生野・巽支店合同婦人旅行



[E] ミレ・ビジネスクラブ忘年会



[F] 3信組合同ロールプレイング大会



[G] ミレ・京滋ビジネスクラブ合同勉強会



[H] 2016年度新入職員入組式



[I] ミレ・ビジネスクラブ日帰り旅行



[J] 役職員全体会議



貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額		科 目 (負債の部)	金 額	
	平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度
現 金	2,054,199	1,825,865	預 金 積 金	96,501,957	102,126,065
預 け 金	29,327,822	33,206,050	当 座 預 金	1,653,623	1,629,904
有 価 証 券	6,976,804	8,326,175	普 通 預 金	17,597,422	15,993,021
国 債	1,419,945	1,632,485	貯 蓄 預 金	31,061	33,428
地 方 債	1,241,465	887,900	通 知 預 金	125,731	36,100
社 債	3,884,834	5,474,674	定 期 預 金	71,040,256	79,181,187
株 式	126,950	126,950	定 期 積 金	5,915,195	5,138,454
そ の 他 の 証 券	303,610	204,166	そ の 他 の 預 金	138,666	113,967
貸 出 金	64,111,009	65,301,263	そ の 他 負 債	1,340,905	1,443,332
割 引 手 形	158,392	206,100	未 決 済 為 替 債	5,750	4,700
手 形 貸 付	7,447,195	5,808,251	未 払 費 用	1,047,553	1,058,425
証 書 貸 付	56,087,173	58,922,410	給 付 補 填 備 金	16,019	10,088
当 座 貸 越	418,247	364,500	未 払 法 人 税 等	69,718	162,721
そ の 他 資 産	402,098	453,352	前 受 収 益	23,420	20,253
未 決 済 為 替 債	3,648	3,262	払 戻 未 済 金	83,830	103,736
全 信 組 連 出 資 金	207,200	207,200	リ ー ス 債 務	71,389	58,191
未 収 収 益	120,826	116,355	資 産 除 去 債 務	3,582	3,658
そ の 他 の 資 産	70,424	126,534	そ の 他 の 負 債	19,640	21,557
有 形 固 定 資 産	1,647,943	1,641,850	退 職 給 付 引 当 金	232,746	257,312
建 物	313,859	318,326	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	22,936	29,136
土 地	1,234,393	1,234,393	そ の 他 の 引 当 金	2,373	2,355
リ ー ス 資 産	63,618	50,487	債 務 保 証	844,949	722,621
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	36,071	38,642	負 債 の 部 合 計	98,945,868	104,580,824
無 形 固 定 資 産	46,784	43,109	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	384	254	出 資 金	1,941,452	1,929,297
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	46,399	42,855	普 通 出 資 金	1,941,452	1,929,297
繰 延 税 金 資 産	77,842	41,491	利 益 剰 余 金	3,450,661	3,739,764
債 務 保 証 見 返	844,949	722,621	利 益 準 備 金	600,000	650,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,065,204	△ 1,090,528	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,850,661	3,089,764
(うち個別貸倒引当金)	△ 819,941	△ 828,215	特 別 積 立 金	2,400,000	2,600,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金	450,661	489,764
			組 合 員 勘 定 合 計	5,392,113	5,669,061
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86,267	221,363
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	86,267	221,363
			純 資 産 の 部 合 計	5,478,381	5,890,425
資 産 の 部 合 計	104,424,249	110,471,250	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	104,424,249	110,471,250

貸借対照表の注記事項

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	16年～39年	動産	2年～20年
----	---------	----	--------
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した残額を引当てしております。
 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部が第1次の査定を実施し、本部該当部署が第2次査定を行っており、営業部門から独立した自己査定委員会が第3次査定を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預入日から預入期間に応じた利率を適用する定期預金(段階金利定期預金)の未払費用は適切な期間損益の計算のため、決算日に応じた期間の利率で利息額を計算したものに加之、最高利率を適用した利息額に合理的に見積もった残高残存率を乗じた額を未払費用に計上しております。
- その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 879,599千円

- 子会社等の株式の総額 30,000千円
- 子会社等に対する金銭債権総額 788,998千円
- 子会社等に対する金銭債務総額 24,165千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 365,210千円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は53,152千円、延滞債権額は1,542,078千円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権に該当するものございません。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,014,929千円であります。
 なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は206,100千円であります。
- 担保に提供している資産は、次の通りであります。
 担保提供している資産 預け金 2,000,000千円
 担保資産に対応する債務 該当無し
 上記の他、預け金を為替保証金に1,200,000千円、全信組連保障基金として1,124,500千円、代理交換委託業務のための保証金に10,000千円を差入っております。
- 出資1口当たりの純資産額 3,053円14銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および余資運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会にて審議し、それを通じて経営陣に報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査管理部がチェックしております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理
 当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、発行体の財務状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMでは金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会を通じて経営陣に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行われております。
このうち、業務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は業務部を通じ、リスク管理委員会を通じて経営陣に定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、一定の金利の変動幅を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあつた定量的分析に利用しております。

当該変動額に当たっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて、）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。
なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと想定した場合の経済価値の変動幅は183,186千円と把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、流動資金管理にて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち預け金、貸出金および預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (* 1)	33,206	33,276	70
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	100	102	2
その他有価証券	8,099	8,099	-
(3) 貸出金 (* 1)	65,301		
貸倒引当金 (* 2)	△ 1,063		
	64,237	65,292	1,054
金融資産計	105,642	106,770	1,127
(1) 預金積金 (* 1)	102,126	103,872	1,746
金融負債計	102,126	103,872	1,746

(* 1) 預け金、貸出金および預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (* 1)	30
非上場株式 (* 1)	96
組合出資金 (* 2)	207
合 計	334

(* 1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 組合出資金（全信組連出資金等）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「外国証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的の債券 (単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	100,000	102,050	2,050
	外国証券	—	—	—
	小 計	100,000	102,050	2,050
時価が 貸借対照表計上額 を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		100,000	102,050	2,050

※時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券 (単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が 償却原価を 超えるもの	債 券	6,472,961	6,152,458	320,502
	国 債	1,136,155	1,020,358	115,796
	地 方 債	887,900	808,919	78,980
	社 債	4,244,740	4,123,181	121,558
	外国証券	204,166	200,000	4,166
小 計	6,472,961	6,152,458	320,502	
貸借対照表 計上額が 償却原価を 超えないもの	債 券	1,626,264	1,639,827	△13,563
	国 債	496,330	503,709	△7,379
	地 方 債	—	—	—
	社 債	1,129,934	1,136,118	△6,184
	外国証券	—	—	—
小 計	1,626,264	1,639,827	△13,563	
合 計		8,099,225	7,792,286	306,938

※貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。（単位：千円）

売却価額	売却益	売却損
5,942,520	169,505	—

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	100,000	700,000	3,800,000	3,200,000
国 債	—	—	—	1,500,000
地 方 債	—	—	—	800,000
社 債	100,000	600,000	3,700,000	900,000
外国証券	—	100,000	100,000	—
合 計	100,000	700,000	3,800,000	3,200,000

31. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、7,398,760千円であります。

このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが869,137千円あります。

なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	151,293 千円
退職給付引当金	71,738 千円
未払賞与否認額	17,184 千円
固定資産減損損失否認額	13,626 千円
事業税引当額	10,298 千円
段階金利適用定期預金未払費用否認額	8,247 千円
役員退職慰労引当金	8,123 千円
未払賞与と社会保険料否認額	2,397 千円
控除対象外消費税等否認額	2,187 千円
資産除去債務	344 千円
その他	2,072 千円
繰延税金資産小計	287,514 千円
評価性引当額	△ 160,448 千円
繰延税金資産合計	127,065 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	85,574 千円
繰延税金負債合計	85,574 千円
繰延税金資産の純額	41,491 千円

33. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率 (調整)	
27.88%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68%
住民税均等割	1.07%
評価性引当額	2.79%
その他	△ 0.33%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.09%

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	2,423,008	2,421,056
資金運用収益	2,184,097	2,111,619
貸出金利息	2,018,833	1,951,736
預け金利息	47,705	51,760
有価証券利息配当金	108,831	99,419
その他の受入利息	8,726	8,702
役務取引等収益	80,153	124,943
受入為替手数料	24,268	25,780
その他の役務収益	55,885	99,162
その他業務収益	153,544	181,735
国債等債券売却益	138,511	169,505
その他の業務収益	15,033	12,230
その他経常収益	5,212	2,757
償却債権取立益	469	174
その他の経常収益	4,742	2,583
経 常 費 用	2,089,297	1,957,051
資金調達費用	441,151	466,622
預金利息	424,194	453,102
給付補填備金繰入額	11,906	8,867
その他の支払利息	5,049	4,652
役務取引等費用	67,765	62,747
支払為替手数料	11,343	11,941
その他の役務費用	56,422	50,805
その他の業務費用	23,295	—
その他の業務費用	5	—
国債等債券売却損	23,290	—
経 費	1,301,634	1,291,639
人 件 費	842,787	833,713
物 件 費	407,054	408,099
税 金	51,791	49,826
その他経常費用	255,449	136,042
貸倒引当金繰入額	237,186	122,811
その他の経常費用	18,263	13,230
経 常 利 益	333,711	464,004
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	25,348	13
固定資産処分損	20,958	13
減 損 損 失	4,390	—
税引前当期純利益	308,362	463,990
法人税、住民税及び事業税	71,620	164,622
法人税等調整額	△ 11,247	△ 15,724
法人税等合計	60,372	148,898
当期純利益	247,989	315,092
繰越金(当期首残高)	202,671	174,672
当期末処分剰余金	450,661	489,764

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 31,756千円
子会社等との取引による費用総額 7,650千円
- 出資1口当たりの当期純利益 159円22銭
- その他の経常収益の主な内訳は次のとおりであります。
長期不動産睡眠預金収益繰入額 2,538千円
- その他の経常費用の主な内訳は次のとおりであります。
不良債権売却損 6,810千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,200千円
その他 219千円

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
受取利息の増減	172,245	△ 72,478
支払利息の増減	27,145	25,471

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
業 務 純 益	560,546	580,240

剰余金処分計算書

(単位：千円)

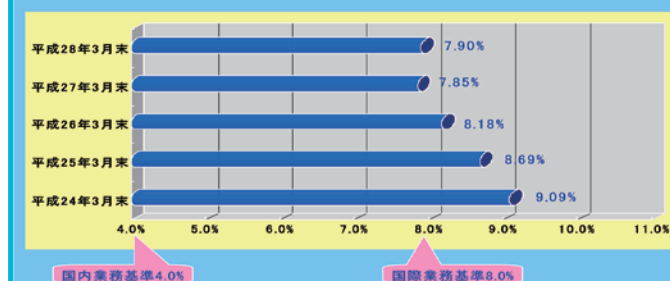
科 目	平成26年度	平成27年度
当期末処分剰余金	450,661	489,764
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	275,988	275,527
利益準備金	50,000	50,000
普通出資に対する配当金	25,988	25,527
	(年 1.3%の割合)	(年 1.3%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	200,000	200,000
繰越金(当期末残高)	174,672	214,237

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
役 務 取 引 等 収 益	80,153	124,943
受入為替手数料	24,268	25,780
その他の受入手数料	42,170	85,492
その他の役務取引等収益	13,715	13,670
役 務 取 引 等 費 用	67,765	62,747
支払為替手数料	11,343	11,941
その他の支払手数料	14,721	13,921
その他の役務取引等費用	41,701	36,883

自己資本比率の推移



経理・経営内容

経費の内訳

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度
人件費	842,787	833,713
報酬給料手当	704,300	693,995
退職給付費用	30,729	31,883
その他	107,757	107,834
物件費	407,054	408,099
事務費	161,080	174,589
固定資産費	76,273	77,111
事業費	36,978	40,001
人事厚生費	19,223	15,744
有形固定資産償却	51,613	58,658
無形固定資産償却	3,760	3,673
その他	58,124	38,320
税金	51,791	49,826
経費合計	1,301,634	1,291,639

粗利益

(単位：千円)

科目	平成26年度	平成27年度
資金運用収益	2,184,097	2,111,619
資金調達費用	441,151	466,622
資金運用収支	1,742,945	1,644,997
役員取引等収益	80,153	124,943
役員取引等費用	67,765	62,747
役員取引等収支	12,387	62,196
その他業務収益	153,544	181,735
その他業務費用	23,295	—
その他業務収支	130,249	181,735
業務粗利益	1,885,583	1,888,928
業務粗利益率	1.98%	1.87%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	2,027,577	2,007,466	2,149,736	2,423,008	2,421,056
経常利益	217,024	121,445	382,982	333,711	464,004
当期純利益	109,558	57,362	275,990	247,989	315,092
預金積金残高	75,707,221	82,879,102	85,215,577	96,501,957	102,126,065
貸出金残高	55,284,449	55,175,844	61,226,418	64,111,009	65,301,263
有価証券残高	3,831,019	5,504,373	6,950,658	6,976,804	8,326,175
総資産額	83,542,435	90,464,833	92,988,636	104,424,249	110,471,250
純資産額	4,968,426	4,993,205	5,310,059	5,478,381	5,890,425
自己資本比率(単体)	9.09%	8.69%	8.18%	7.85%	7.90%
出資総額	2,022,526	1,968,488	1,995,112	1,941,452	1,929,297
出資総口数	2,022,526口	1,968,488口	1,995,112口	1,941,452口	1,929,297口
出資に対する配当金	24,905	20,195	30,029	25,988	25,527
職員数	124人	123人	116人	116人	118人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

総資産利益率

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.34	0.44
総資産当期純利益率	0.25	0.30

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度
資金運用利回(a)	2.30	2.10
資金調達原価率(b)	1.92	1.82
資金利鞘(a-b)	0.38	0.28

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	26年度	94,789百万円	2,184,097千円	2.30%	
	27年度	100,534	2,111,619	2.10	
	うち貸出金	26年度	63,444	2,018,833	3.18
		27年度	62,832	1,951,735	3.10
	うち預け金	26年度	22,791	47,705	0.20
		27年度	28,849	51,760	0.17
うち有価証券	26年度	8,288	108,831	1.31	
	27年度	8,588	99,419	1.15	
資金調達勘定	26年度	90,703	441,151	0.48	
	27年度	96,159	466,622	0.48	
	うち預金積金	26年度	90,630	436,101	0.48
		27年度	96,092	461,970	0.48
	うち譲渡性預金	26年度	—	—	—
		27年度	—	—	—
うち借入金	26年度	—	—	—	
	27年度	—	—	—	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度9百万円、平成27年度8百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示することになっております。

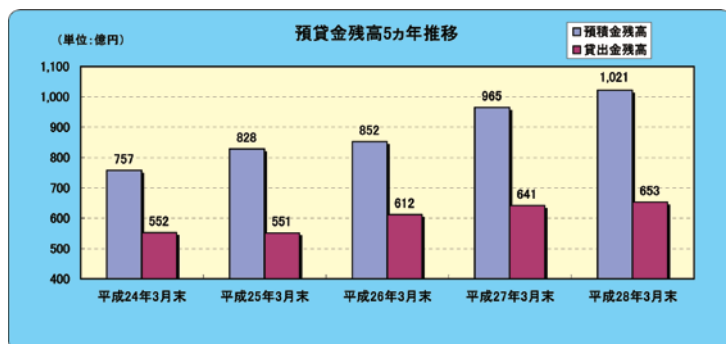
なお、金銭の信託運用見合額に該当するものはございません。

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし



経理・経営内容

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分		平成26年度	平成27年度
預 貸 率	(期 末)	66.43	63.94
	(期中平均)	70.00	65.38
預 証 率	(期 末)	7.22	8.15
	(期中平均)	9.14	8.93

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	138	169
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	15	12
その他業務収益合計	153	181

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	5,366,124		5,643,534	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,941,452		1,929,297	
うち、利益剰余金の額	3,450,661		3,739,764	
うち、外部流出予定額(△)	25,988		25,527	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	245,263		262,312	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	245,263		262,312	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	5,611,388		5,905,846	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,739	26,959	12,436	18,654
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	6,739	26,959	12,436	18,654
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	6,739		12,436	
自 己 資 本				
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	5,604,648		5,893,410	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	68,239,821		71,407,392	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,328,244		△ 1,186,387	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	26,959		18,654	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,355,204		△ 1,205,041	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,075,772		3,191,175	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	71,315,594		74,598,568	
自 己 資 本 本 比 率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.85%		7.90%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	999	1,010	11	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	100	101	1	100	102	2
	そ の 他	100	100	0	—	—	—
	小 計	1,199	1,213	13	100	102	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,199	1,213	13	100	102	2

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	30	30
関連法人等株式	—	—
非上場株式	96	96
組合出資金	207	207
合 計	334	334

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

その他の有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	4,851	4,730	121	6,268	5,952	316
	国 債	420	415	5	1,136	1,020	115
	地 方 債	1,142	1,099	42	887	808	78
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	3,288	3,215	72	4,244	4,123	121
	そ の 他	203	200	3	204	200	4
	小 計	5,054	4,930	124	6,472	6,152	320
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	596	600	△ 4	1,626	1,639	△ 13
	国 債	—	—	—	496	503	△ 7
	地 方 債	99	99	△ 0	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	496	500	△ 3	1,129	1,136	△ 6
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	596	600	△ 4	1,626	1,639	△ 13
合 計		5,650	5,530	119	8,099	7,792	306

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成26年度		平成27年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

経理・経営内容

1. 自己資本調達手段の概要（平成27年度末現在）

一般企業では、自己資本の調達は株式発行などを基本にあらゆる手段を利用して実施しますが、組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本は組合員による出資金と利益の積上げによる積立金で占められています。当組合の出資金は、全て組合員による普通出資金で構成されています。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、

常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を確保することにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成26年度末	平成27年度末
1店舗当りの預金残高	10,722	11,347
1店舗当りの貸出金残高	7,123	7,255

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成26年度末	平成27年度末
職員1人当りの預金残高	831	865
職員1人当りの貸出金残高	552	553

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高（単位：百万円、%）

種 目	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	15,206	16.8	16,434	17.1
定期性預金	75,424	83.2	79,658	82.9
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	90,630	100.0	96,092	100.0

預金者別預金残高（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	77,987	80.8	85,136	83.4
法人	18,514	19.2	16,989	16.6
一般法人	18,464	19.1	16,989	16.6
金融機関	50	0.1	—	—
公 金	—	—	—	—
合 計	96,501	100.0	102,126	100.0

定期預金種類別残高（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
固定金利定期預金	71,040	79,181
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	71,040	79,181

財形貯蓄残高（単位：百万円）

項 目	平成26年度	平成27年度
財形貯蓄残高	—	—

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高（単位：百万円）

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国債	平成26年度末 999	—	205
	平成27年度末	—	—	1,500	
地方債	平成26年度末	—	—	102	1,138
	平成27年度末	—	—	—	800
短期社債	平成26年度末	—	—	—	—
	平成27年度末	—	—	—	—
社債	平成26年度末	100	714	2,353	715
	平成27年度末	100	600	3,700	900
株式	平成26年度末	—	—	—	—
	平成27年度末	—	—	—	—
外国証券	平成26年度末	100	101	102	—
	平成27年度末	—	100	100	—
その他の証券	平成26年度末	—	—	—	—
	平成27年度末	—	—	—	—
合 計	平成26年度末	1,200	815	2,764	2,069
	平成27年度末	100	700	3,800	3,200

有価証券種類別平均残高（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	2,460	29.7	2,271	26.4
地方債	1,385	16.7	1,433	16.7
短期社債	—	—	—	—
社債	4,020	48.5	4,536	52.8
株式	126	1.5	126	1.5
外国証券	295	3.6	219	2.6
その他の証券	—	—	—	—
合 計	8,288	100.0	8,588	100.0

（注）当組合は、商品有価証券を保有していません。

資金運用

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	252	0.4	202	0.3
手形貸付	6,851	10.8	5,835	9.3
証書貸付	55,929	88.2	56,415	89.8
当座貸越	412	0.6	378	0.6
合計	63,444	100.0	62,832	100.0

貸出金金利区別残高

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
固定金利貸出	18,552	15,963
変動金利貸出	45,559	49,338
合計	64,111	65,301

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成26年度末		平成27年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	245	23	262	17
個別貸倒引当金	819	△36	828	8
貸倒引当金合計	1,065	△12	1,090	25

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金用途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	27,417	42.8	25,702	39.4
設備資金	36,693	57.2	39,598	60.6
合計	64,111	100.0	65,301	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	964	17.0	919	16.1
住宅ローン	4,718	83.0	4,805	83.9
合計	5,683	100.0	5,724	100.0

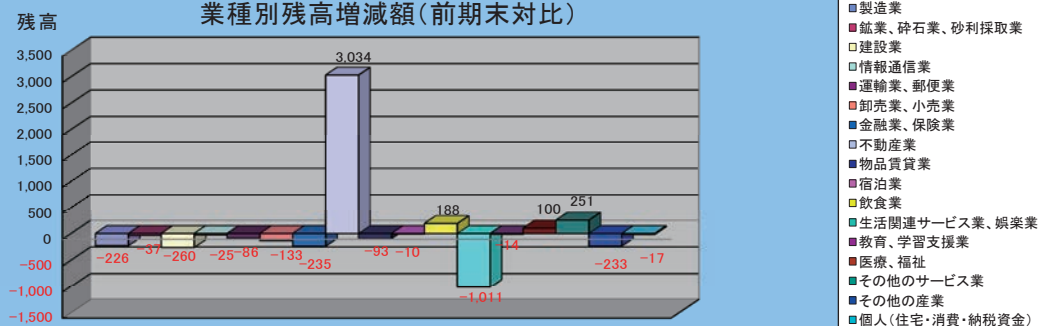
貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	1,474	2.3	1,248	1.9
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	277	0.4	240	0.4
建設業	2,950	4.6	2,690	4.1
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	129	0.2	104	0.2
運輸業、郵便業	664	1.1	578	0.9
卸売業、小売業	2,511	3.9	2,378	3.6
金融業、保険業	1,613	2.5	1,378	2.1
不動産業	25,343	39.5	28,377	43.5
物品賃貸業	487	0.8	394	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	953	1.5	943	1.4
飲食業	828	1.3	1,016	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	13,675	21.3	12,664	19.4
教育、学習支援業	152	0.2	138	0.2
医療、福祉	1,352	2.1	1,452	2.2
その他のサービス	3,686	5.8	3,937	6.0
その他の産業	447	0.7	214	0.3
小計	56,549	88.2	57,757	88.4
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,561	11.8	7,544	11.6
合計	64,111	100.0	65,301	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

業種別残高増減額(前期末対比)



資 金 運 用

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位: 百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成26年度末	3,591	5.60	47
	平成27年度末	3,424	5.24	42
有 価 証 券	平成26年度末	—	—	—
	平成27年度末	—	—	—
動 産	平成26年度末	—	—	—
	平成27年度末	—	—	—
不 動 産	平成26年度末	36,174	56.43	512
	平成27年度末	37,682	57.71	436
そ の 他	平成26年度末	—	—	—
	平成27年度末	—	—	—
小 計	平成26年度末	39,766	62.03	559
	平成27年度末	41,107	62.95	478
信用保証協会 ・ 信用保険	平成26年度末	1,101	1.72	—
	平成27年度末	876	1.34	—
保 証	平成26年度末	356	0.55	—
	平成27年度末	481	0.74	—
信 用	平成26年度末	22,886	35.70	285
	平成27年度末	22,836	34.97	243
合 計	平成26年度末	64,111	100.00	844
	平成27年度末	65,301	100.00	722

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (B+C)/(A)	
破綻先債権	平成26年度	104	27	76	100.00
	平成27年度	53	12	40	100.00
延滞債権	平成26年度	1,219	544	672	99.75
	平成27年度	1,542	814	725	99.84
3か月以上延滞債権	平成26年度	2	0	0	11.97
	平成27年度	0	0	0	0.00
貸出条件緩和債権	平成26年度	404	189	48	58.77
	平成27年度	419	272	52	77.58
合 計	平成26年度	1,731	761	797	90.05
	平成27年度	2,014	1,100	818	95.20

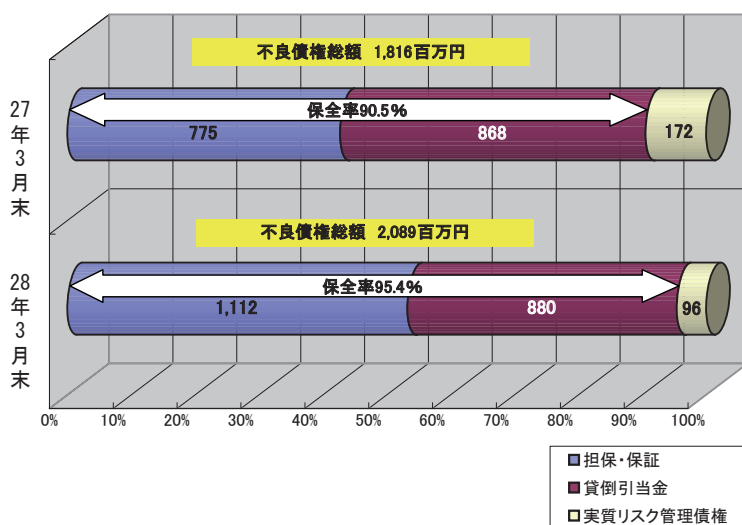
- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ~3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B+C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成26年度	636	309	327	636	100.00	100.00
	平成27年度	793	92	700	793	100.00	100.00
危険債権	平成26年度	772	276	492	768	99.58	99.35
	平成27年度	877	746	127	874	99.69	97.96
要管理債権	平成26年度	407	189	48	238	58.48	22.38
	平成27年度	419	272	52	325	77.58	35.92
不良債権計	平成26年度	1,816	775	868	1,643	90.51	83.44
	平成27年度	2,089	1,112	880	1,993	95.37	90.10
正常債権	平成26年度	63,209	—	—	—	—	—
	平成27年度	63,999	—	—	—	—	—
合 計	平成26年度	65,025	—	—	—	—	—
	平成27年度	66,089	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

不良債権の保全状況



リスク管理体制

一定性的事項一

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	ミレ信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	5,893百万円
償還期限	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—

(注) 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等のほか、適格旧資本調達手段として自己資本への算入が認められている期限付劣後ローンにより構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を確保することにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1 信用リスクに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では信用リスクの管理は最も重要なリスク管理項目であると認識し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「審査規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すと共に信用リスク管理を徹底しています。
・管理体制	当組合は、信用リスクについては、全融資対象先を対象とした自己査定を年2回実施しており、その内容を把握することでお取引先の実態を正確に評価計測しております。
・評価、計測	お取引先への経営指導、経営改善にも全力をあげて取り組み、資産の健全性向上に努めております。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され決算期毎に定まった5段階の債務者区分に応じて、適切に貸倒引当金を引当てております。

■貸倒引当金の計算基準

「貸倒引当金算出基準」により正常先、要注意先に対する貸倒引当金は過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引当てております。

破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の3分類、4分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引当てることにより、万が一に備えております。

■リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付情報センター (R & I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

同上

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、債務者毎に信用リスクを計測評価するため、金融庁告示を基準にした信用リスク削減手法を適用しています。

特に、適格金融資産担保になっている当組合の預金を担保にした場合に信用リスク削減手法を適用しています。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」(総合口座は除く)を徴求した先のみ適用しています。

他の担保種類については、信用リスク削減手法を適用せず、債権の保守的評価を原則に信用リスクを計測しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし

2 証券化エクスポージャーに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	当組合では証券化取引を行っておりません。
---------------------------------------	----------------------

■再証券化エクスポージャーの有無…該当事項なし

■「証券化取引における格付の利用に関する基準」に規定する体制・運用状況…該当事項なし

■信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針…該当事項なし

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称…該当事項なし

■証券化取引に関する会計方針…該当事項なし

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称…該当事項なし

3 オペレーショナル・リスクに関する事項

<p>・リスクの説明およびリスク管理の方針</p> <p>・管理体制</p> <p>・評価、計測</p>	<p>オペレーショナル・リスクは、信用リスクと並ぶ重要なリスク管理項目であります。</p> <p>オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスクなどがありますが、それぞれリスク管理規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直すこととしています。</p> <p>管理部署では、特に近年その重要性が増しているオペレーショナル・リスクを体系的に管理するため各種規定整備、事務マニュアル化に力を注いでおります。</p> <p>リスクは、回避策を講ずるだけでなく極小化に常に努めております。特に、事務リスク軽減のためには、役職員の実務能力向上が絶対的条件であり、各種実務講習会開催、法令法規改正に対する対応など、事務規定・マニュアル整備などを日常的に担当する部門を統括して、検査部による店舗検査を定期的を実施しております。</p> <p>また、昨今増加したIT機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。</p> <p>リスクの評価計測は、「オペレーショナル・リスク算出基準」を定め、正確な計測が継続的に実施できる仕組みを作り運用しております。</p> <p>計測されたオペレーショナル・リスクは、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っています。</p>
--	--

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を用いております。

4 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

<p>・リスクの説明およびリスク管理の方針</p> <p>・管理体制</p> <p>・評価、計測</p>	<p>出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しています。「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っています。</p> <p>なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。</p>
--	---

5 金利リスクに関する事項

<p>・リスクの説明およびリスク管理の方針</p> <p>・管理体制</p> <p>・評価、計測</p>	<p>予想の難しい昨今の金融情勢における金利変動は、組合の経営状況に著しい影響を及ぼす恐れのある金利リスクとなっています。当組合の金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して、毎月定例的に計測し、計測結果は「リスク管理委員会」を通じて、経営陣に報告される仕組みが確立されています。</p> <p>また、「リスク管理委員会」では、一定の金利ショックを想定して求めた理論的な損失額が自己資本の20%以内であることを基準に監視を行っています。</p> <p>万一、基準を越える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。</p>
--	---

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計算手法 キャッシュ・フローに基づく再評価法により算出
- ・コア預金 対象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
- ・算定方法 ①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、以上の3つのうち最小額を上限
- ・満期：一括2.5年
- ・金利変動幅 200BP平行移動
- ・リスク計測の頻度 月次

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	318	306

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見ます。当組合では、金利ショックを200BP平行移動にて金利リスクを算出しております。

資料編

リスク管理体制

一定量的事項一

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.13をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…本ページ左下段をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	68,239	2,729	71,407	2,856
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	69,568	2,782	72,593	2,903
(i)ソブリン向け	21	0	29	1
(ii)金融機関向け	6,474	258	7,151	286
(iii)法人等向け	29,310	1,172	28,118	1,124
(iv)中小企業等・個人向け	3,769	150	3,584	143
(v)抵当権付住宅ローン	260	10	259	10
(vi)不動産取得等事業向け	20,831	833	25,018	1,000
(vii)三月以上延滞等	391	15	130	5
(viii)出資等	126	5	126	5
出資等のエクスポージャー	126	5	126	5
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix)他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,355	54	1,205	48
(x)信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	207	8	207	8
(xi)その他	6,820	272	6,762	270
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	26	1	18	0
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,355	△ 54	△ 1,205	△ 48
⑤ CVA リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	3,075	123	3,191	127
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	71,315	2,852	74,598	2,983

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(xi)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%} \div 8\% \\ \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引					
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国	内	104,940	105,310	64,955	66,023	6,546	7,688	—	—	1,054	838
国	外	303	204	—	—	303	204	—	—	—	—
地 域 別 合 計		105,244	105,514	64,955	66,023	6,849	7,892	—	—	1,054	838
製 造 業		1,476	1,249	1,475	1,248	—	—	—	—	99	12
農 業、林 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		277	240	277	240	—	—	—	—	—	—
建設業		2,954	2,692	2,951	2,690	—	—	—	—	47	52
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業		129	104	129	104	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業		664	578	664	578	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業		2,514	2,379	2,512	2,378	—	—	—	—	30	28
金融業、保険業		31,272	34,920	1,613	1,378	—	—	—	—	—	—
不動産業		25,392	28,420	25,363	28,393	—	—	—	—	376	323
物品賃貸業		488	394	487	394	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業		954	944	953	943	—	—	—	—	—	—
飲食業		828	1,017	828	1,016	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業		13,690	12,679	13,675	12,664	—	—	—	—	338	311
教育、学習支援業		153	138	152	138	—	—	—	—	—	—
医療、福祉		1,352	1,452	1,352	1,452	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業		3,690	3,941	3,686	3,937	—	—	—	—	1	32
その他の産業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等		2,992	2,338	—	—	2,975	2,332	—	—	—	—
個人		8,393	8,260	8,384	8,250	—	—	—	—	162	76
その他		8,017	3,760	447	214	3,874	5,559	—	—	—	—
業 種 別 合 計		105,244	105,514	64,955	66,023	6,849	7,892	—	—	1,054	838
1 年 以 下		32,778	25,355	10,561	7,760	1,099	100	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		13,483	21,183	4,777	5,182	506	301	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		6,309	6,431	6,104	6,029	204	401	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		6,603	7,702	5,784	6,702	818	1,000	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		10,235	11,004	8,084	7,644	2,151	3,359	—	—	—	—
10 年 超		30,818	34,298	28,748	31,568	2,069	2,729	—	—	—	—
期間の定めのないもの		1,371	1,605	894	1,135	—	—	—	—	—	—
その他		3,643	-2,065	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		105,244	105,514	64,955	66,023	6,849	7,892	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製 造 業	89	84	84	13	89	84	84	13	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	275	27	27	23	275	27	27	23	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	32	32	32	32	32	32	32	32	—	—
運輸業、郵便業	2	—	—	—	2	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	52	47	47	44	52	47	47	44	—	—
金融業、保険業	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
不動産業	257	183	183	287	257	183	183	287	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	23	19	19	17	23	19	19	17	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	333	333	306	—	333	333	306	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	33	22	22	44	33	22	22	44	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	87	68	68	57	87	68	68	57	—	—
合 計	856	819	819	828	856	819	819	828	—	—

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	9,757	—	8,477
10%	196	401	312	272
20%	518	29,364	—	33,230
35%	—	743	417	742
50%	1,641	533	—	841
75%	—	5,116	2,778	4,854
100%	1,527	55,383	1,970	51,590
150%	—	59	—	26
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	3,884	101,359	5,478	100,035

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		保 証		クレジット・デリバティブ	
	適格金融資産担保	保 証	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,913	3,715	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	334	—	334	—
合 計	334	—	334	—

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評 価 損 益	119	306

- (注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

●投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

経営内容

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払に関して、役員退職慰労金規程を定めております。

(2) 平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	69

- 注 1. 対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です。
2. 上記の内訳は、基本報酬63百万円、退職慰労引当金6百万円となっております。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- 注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
注3. 「同等額」は、平成27年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。
なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

法令遵守の体制

当組合は、法令や社会ルールを厳格に守り、いかなる団体、個人の影響も受けず経営の自主性・独立性・透明性を保ちながらコンプライアンスを組織全体に浸透させることが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンス体制を次のように整備しました。

- ① 理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する厳格な規則を定めております。
- ② 理事長を責任者とするコンプライアンス統括部門を総務部内（コンプライアンス課）に設置しております。
- ③ 本部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、直告制度を徹底しております。
- ④ 監事、検査部によるコンプライアンス監査を随時行っております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【ミレ信用組合総務部（お客様窓口）】電話番号：06-6359-8570
受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）
受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続については、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：<http://www.mire.co.jp/>

●紛争解決措置

公益社団法人 民間総合調停センター（電話：06-6364-7644）
東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）
第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）
第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記当組合お客様相談室またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客様から前記弁護士会の仲裁センター等に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。さらに、東京以外の地域のお客さまからの申立については、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で以下の手続を進める方法もあります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施しているものではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）
受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）

【大阪地区しんくみ苦情等相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）
受付時間：午前9時～午後5時

電話：06-6941-1441

住所：〒540-0026 大阪市中央区内本町2-3-9（信用組合会館内）

新しいステージへの挑戦、更なるステップアップ!

お客様の明るい未来を、全力でサポートいたします!

http://www.mire.co.jp/

● 本総務部	〒150-0204 東京都目黒区中目黒4-1-1 電話：03-3407-7100	● 東大阪支店	〒595-0001 大阪府東大阪市東中津1-1-1 電話：072-725-1696
● 東大田支店	〒142-0001 東京都大田区東大田1-1-1 電話：03-3707-3401	● 東三河支店	〒411-0001 静岡県三河市東三河1-1-1 電話：053-222-8177
● 東神奈川支店	〒221-0001 神奈川県横浜市神奈川区 電話：045-222-8177	● 東武蔵野支店	〒200-0001 東京都武蔵野市武蔵野1-1-1 電話：03-3344-1111
● 東武蔵野支店	〒200-0001 東京都武蔵野市武蔵野1-1-1 電話：03-3344-1111	● 東武蔵野支店	〒200-0001 東京都武蔵野市武蔵野1-1-1 電話：03-3344-1111

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

該当事項なし

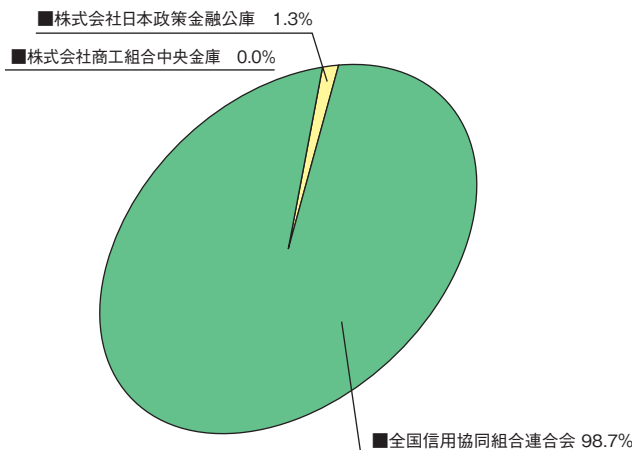
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
全国信用協同組合連合会	842	722
株式会社商工組合中央金庫	1	—
株式会社日本政策金融公庫	11	9
独立行政法人住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
そ の 他	—	—
合 計	854	731

平成27年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当し、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	49,983	67,358	53,741	79,035
	他の金融機関から	26,037	62,133	29,331	66,969
代金取立	他の金融機関向け	121	112	63	97
	他の金融機関から	532	869	452	452

当組合の子会社

(平成28年3月末現在)

会 社 名	ミレリース株式会社
所 在 地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合 本店4F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	平成15年10月
資 本 金	30百万円
議 決 権 比 率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成28年6月24日

ミレ信用組合
理事長 藤原 義一

■主要な事業の内容

A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

B. 貸出業務

商業手形割引、手形貸付、証書貸付、カードローン等を取り扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、社債、株式、その他証券に投資しております。

D. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

E. 付帯業務

- (イ) 債務の保証業務
- (ロ) 代理業務
全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務
- (ハ) 地方公共団体の公金取扱業務
- (ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払業務
- (ホ) 貸金庫業務(※異支店のみ)

その他業務

手数料一覧

(平成28年7月1日現在)

為替手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分		振込先		金額		
				組員	非組員	
窓 口	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料		
		本支店宛	無 料	432円		
		5万円未満	432円	648円		
	他行宛	5万円以上	648円	864円		
		当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料	
		本支店宛	無 料	324円		
振 込 A T M	当組合発行のキャッシュカード をご利用	他行宛	5万円未満	324円	540円	
		5万円以上	540円	756円		
		当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料	
	現金及び他の金融機関発行の キャッシュカードご利用	本支店宛		324円		
		他行宛	5万円未満	540円		
		5万円以上	756円			
インターネット・モバイルバンキング	他行宛	同一店内宛	無 料	無 料		
		本支店宛	無 料	216円		
		5万円未満	216円	432円		
		5万円以上	432円	648円		
送金・振込組戻料(窓口、インターネット・モバイル、ATM)		864円				

その他手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分	金額
貯蓄預金出金手数料 1ヶ月間の出金が6回目 以降、1回出金につき	I型(30万円)1回につき 108円 II型(10万円) 無 料
株式等払込手数料	払込金2,000万円以上の場合 払込金の1,000分の2と消費税 払込金2,000万円未満の場合 払込金の1,000分の3と消費税
両替手数料	ご希望金種の 受取枚数 100枚以内 無 料 101枚~300枚 108円 301枚~500枚 216円 501枚~1,000枚 432円 1,001枚以上1,000 枚毎に 432円加算 営業担当者訪問による集配金は 1回につき上記手数料に3,240円加算 ①新券の両替(営業用は除く) ②汚損した現金の交換 無 料 ③記念硬貨への両替
貸金庫 (但し異支店のみの 取扱となります。)	1契約につき年間 7,200円

融資事務手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分	金額
不動産 担保手数料 (調査手数料)	3千万円未満 5,400円 3千万円以上 5千万円未満 10,800円 5千万円以上 32,400円
	他府県など、遠隔地の 調査において交通費等 が発生した場合(不動 産事前調査を含む) 実 費
	担保物件の追加、差し替え 無 料
	(根) 抵当権の変更(債務者、順位、極度額等) 無 料 (根) 抵当権の抹消 無 料
線上償還手数料	不動産取得資金を含む事業 性資金 ①融資期間 7年超かつ ②当初実行 1億円以上 (収益を目的とした事業用 不動産融資については、実 行額の下限なし) 借入後から5年以内の 線上償還 返済元金×2%+消費税 ※計算式 返済元金×2%×1.08 (返済元金下限3 百万円以上) ※但し、業務方法書 の利率を上限とする
その他 資金繰上返済 手数料	住宅ローン(注) 一部繰上返済 3,240円 全額繰上返済 無 料 代理貸付(注) 委託金融機関所定の額
条件変更手数料(代理貸付のみ)(注)	1件につき 3,240円

・「線上償還手数料」については平成26年7月1日以降の実行分に適用されます。
(注)「住宅ローン」の繰上返済手数料と、「代理貸付」における繰上返済手数料及び条件変更手数料は、従来通り適用されます。
・(根) 抵当権設定に係る手数料は登記費用ではありません。登記費用は従来通り別途必要となります。
・各種手数料は、その実施時(不動産担保手数料、条件変更手数料は実行時、繰上返済手数料は繰上返済時)に申し受けます。
・ご不明な点は窓口にお問い合わせください。

ATM利用手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分	金額
代金取立 代金取立手数料(広域及び個別取立)	1通につき 864円 ※但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。
不渡手形返却料	1通につき 864円
取立組戻手数料	1件につき 864円

注1. 当組合キャッシュカードによるお支払い限度額は1日100万円までとなります。但し、提携金融機関でのお取扱いの場合、100万円を限度に金額は異なります。
注2. 他行カードによる出金 右記カード利用可能・信用組合・銀行・信託銀行・信用金庫・労働金庫・農業協同組合・ゆうちょ銀行
他行カードによる入金 右記カード利用可能・信用組合・第二地銀・信用金庫・労働金庫・ゆうちょ銀行
※「しんくみお得ネット」(全国提携信用組合が加盟)により、指定時間内の提携信組での利用手数料が無料となります。
※当組合カードご利用によるATM・CD機からの入出金時に発生した手数料は、月5回分までキャッシュバック(返戻)いたします。毎月末締めで翌月20日に、利用口座にキャッシュバックいたします。(但し、カードローンカードは対象となりません。)
※利息制限法の改正にともない、キャッシュカード・ローンカードご利用のお客様は、ATM利用明細票に示されたお客様負担されるATM利用手数料よりも、実際にご負担いただく手数料金額が減額される場合や提携金融機関により取引が出来なくなる場合があります。

各種発行手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分	金額
当座関連	約束手形・為替手形帳代 1冊(50枚綴り) 864円 マル専当座 口座開設手数料 1口座につき 2,160円 手形用紙代 1枚につき 540円 小切手帳代 1冊(50枚綴り) 648円 自己宛小切手発行料 1件につき 432円
残高証明書	当組合所定様式 1件につき 324円 当組合所定様式以外での発行 1件につき 648円
取引履歴等発行手数料	1枚につき 表紙を除く枚数×20円 (消費税を含まない額)+消費税 ※計算式 枚数×20円×1.08
個人情報開示請求に基づく開示手数料	窓口での交付 1通につき 540円 郵送による交付 1通につき 540円+簡易書留による郵送料実費
再発行	通帳・証書再発行手数料 1件につき 648円 キャッシュカード再発行手数料 1件につき 1,080円 ローンカード再発行手数料 1件につき 1,080円

でんさいネット手数料

手数料には消費税を含んでおります。

1. 取引の種類	支払者	金額
初期登録料(契約時のみ)	利用申込者	1,080円
発生記録(債務者請求)	債務者	324円
発生記録(債権者請求)	債権者	324円
譲渡記録(全部)	譲渡人	324円
分割譲渡記録	譲渡人	324円
保証記録(単独)	記録請求者	108円
支払等記録	記録請求者	108円
変更記録	記録請求者	108円
開示請求(各種照会も含む)	記録請求者	108円

2. 上記1以外の「書面による照会等」種類	支払者	金額+郵送料(簡易書留)
開示請求(特例)	記録請求者	2,160円+郵送料実費
残高証明(都度発行方式)	記録請求者	3,240円+郵送料実費
残高証明(定例発行方式、1通につき)	記録請求者	1,296円+郵送料実費
変更記録(書面による請求の場合)	記録請求者	1,080円+郵送料実費
訂正・回復(書面による請求の場合)	記録請求者	1,080円+郵送料実費
支払不能情報照会	記録請求者	2,160円+郵送料実費
そのほか	記録請求者	※実費(郵送料を含む)

※上記2の金額欄に記載されている金額は、でんさいネットが当組合に請求する手数料です。
※【特例】開示請求をはじめ、書類の郵送等が伴う場合は、【でんさいネットが当組合に請求する手数料】のほか、郵送料実費(簡易書留扱い)も合わせて請求させていただきます。

地域貢献

地域に貢献する当組合の経営姿勢

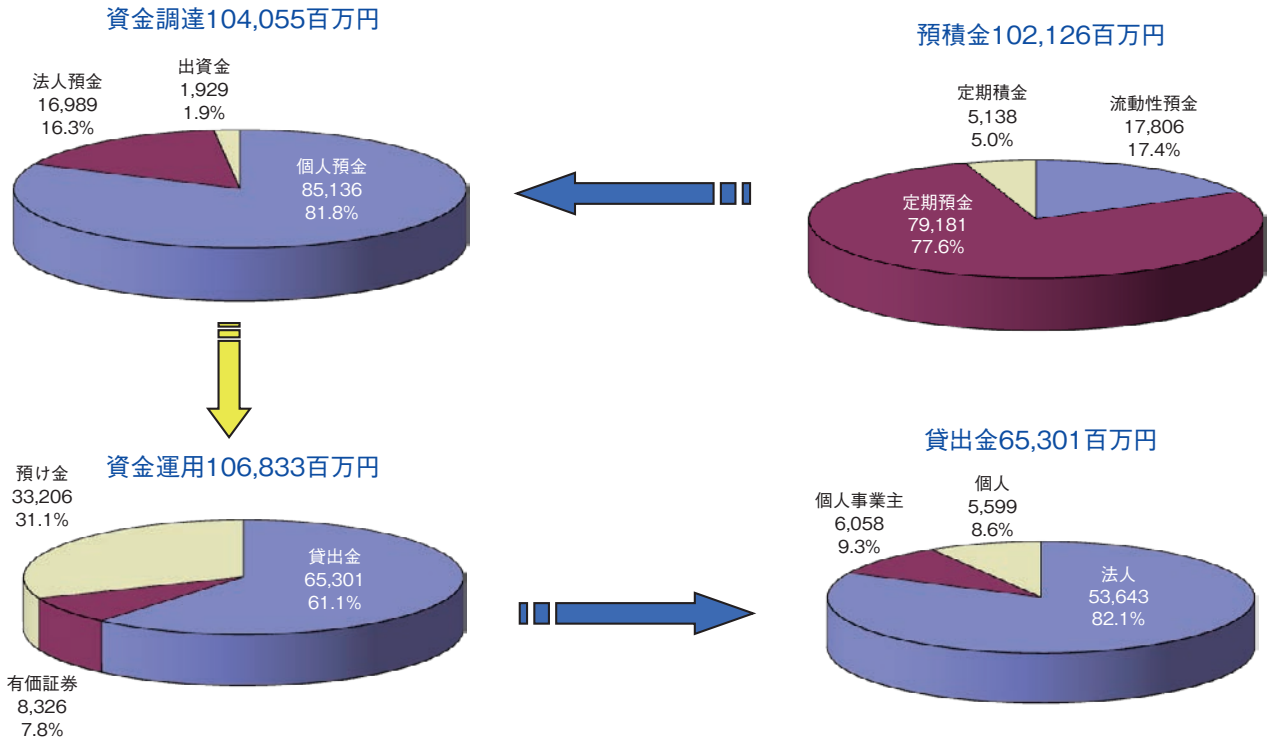
当組合は、大阪府、和歌山県、奈良県を営業地区とし、各地区の在日同胞を中心とした地元の中小事業者や個人が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小事業者を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心がけており、常に顧客（組合員）の事業の発展と生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

預金を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の平成28年3月末の預金積金残高は1,021億円です。預金の82.6%は定期性預金（定期預金及び定期積金掛込残高）となっており、お客様の大切な財産運用において安全確実にご利用いただけるように各種預金商品を取り揃えております。



お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、円滑な資金供給（貸出金）を通じてお客様や在日同胞社会、地域社会に還元しております。【預金積金に占める貸出金の割合：63.9%】

また、貸出金以外では、預け金や有価証券で運用しています。預け金は主に全国信用協同組合大阪支店への定期預金としており、有価証券は国債等の安全性を第一とした運用を行っております。【預金積金に占める有価証券割合：8.2%】

融資を通じた地域貢献

(単位：百万円)

(1) 貸出先数・残高

①事業者対象

区分	平成27年3月末			平成28年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
運転資金	999	25,826	44.8%	966	24,254	41.2%
設備資金	561	31,828	55.2%	575	34,645	58.8%
合計	1,560	57,654	100.0%	1,541	58,900	100.0%

②個人対象

区分	平成27年3月末			平成28年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
住宅資金関連	348	4,864	80.6%	343	4,952	82.0%
消費資金関連	943	1,173	19.4%	933	1,083	18.0%
合計	1,291	6,037	100.0%	1,276	6,036	100.0%

(2) 地方自治体の制度融資と保証付融資の取扱状況（平成28年3月末）

保証協会名	制度融資残高		信用保証付融資残高		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大阪府中小企業信用保証協会	176	742	10	30	186	772
和歌山県信用保証協会	24	108	1	15	25	123
合計	200	850	11	45	211	896

当組合は、大阪府と和歌山県の中小企業（事業者）向け制度融資の取扱窓口に指定されております。

地 域 貢 献

(3) 当組合の融資商品の概要と取扱実績

当組合では、個人の方や中小事業者の資金ニーズにお応えすべく、次のような「個人ローン」商品と「事業者ローン」商品を発売しております。

商品名	商品概要	平成26年度実績		平成27年度実績		
		件数	実行金額	件数	実行金額	
個人ローン	教育ローン みらいパートⅠ	年齢18歳以上の大学生及び専門学校生本人に入学金、学費等をご融資。(10万円以上250万円以下)	18	10	12	6
	教育ローン みらいパートⅡ	大学生及び専門学校生の入学金、学費等を親権者等にご融資。(10万円以上300万円以下)	22	18	16	14
	フリーローン (Web 申込対応商品)	資金用途自由のローン商品で、連帯保証人も原則不要。(10万円以上300万円以下・融資金利は5%~14%の4段階の金利を適用)	74	67	85	61
	リフォームローン (Web 申込対応商品)	リフォーム関連のみならず住宅購入関連資金の一部(登記費用など)に要する資金をご融資。(10万円以上1,000万円以下)	3	6	5	8
	カーライフローン (Web 申込対応商品)	車両の購入、修理、車検費用及び運転免許証取得等に要する資金をご融資。(10万円以上500万円以下)	7	15	6	9
	住宅ローン	自己居住を目的とするための不動産の取得、または建替え並びに増改築に要する資金をご融資。(100万円以上4,000万円以下)	28	509	26	691
	カードローン・アラカト (Web 申込対応商品)	融資金利は6%・9%・13%の3段階、極度額は50万円・100万円・200万円・300万円の4段階に設定されたカードローン。	26	32	30	18
事業者ローン	納税資金	法人及び個人事業者を対象に納税資金に対する手許資金不足額に対応してご融資。(3,000万円以下)	17	81	19	98
	しんくみビジネスローン	個人事業者及び法人を対象とした原則無担保の保証付きのローン商品。(50万円以上500万円以下 ※白色申告の方は200万円上限)	4	6	1	3
	しんくみパートナーズ スモールビジネス	・50万円以上500万円以下(白色申告は200万円上限) ・50万円以上300万円以下(年商1億円以上の法人代表者の申込は不可)	0	0	1	2
	リテール事業者ローン	営業地域内の中小事業者(大阪府、和歌山県、奈良県)を対象とした原則無担保・無保証の事業者ローン。(100万円以上1,000万円以内)	14	53	17	60

※上記各商品の詳細につきましては、お取引店にお問い合わせ下さい。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

6店舗にATM機を1台ずつ設置しております。(p33に所在地、電話番号等を記した店舗一覧表を掲載しております。)

当組合のカードで、全国のほぼ全ての金融機関のCD・ATM機からのお引き出しが可能であり、ゆうちょ銀行とのCD・ATM利用提携及びセブン銀行とのATM利用提携も行ってあります。(残高照会・支払・入金)

さらに、平成18年5月6日より当組合のカードによる提携金融機関(第二地銀、信金、信組、労金の一部)設置のATM機で入金ができるようになったほか、前記提携金融機関発行のカードによる当組合ATM機での入金も可能となったことで、当組合ATM機とキャッシュカードの利便性が大幅に向上しました。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合は、各階各層のお取引先を対象とした企画を行っております。

ご婦人を対象とした企画では、生野・巽支店合同での『金毘羅宮と美観地区を巡る1泊2日の旅』(総勢76名参加)を実施いたしました。

その他営業店単位でゴルフコンペも開催しております。

また、6期目を迎える当組合唯一の後援会組織である「ミレ・ビジネスクラブ」(若手経営者の会)では、第5期活動として『第2回オープンセミナー』、恒例の忘年会、京滋ビジネスクラブとの初の合同勉強会、『日帰り旅行(保津川下り)』を開催するなど多種多様な行事を通じて会員間の資質向上と交流を深めております。同クラブはミレ信用組合の強力な応援団としての役割を日増しに高めており、朴晁志新会長を中心に9名の幹事体制で魅力的な企画行事を積極的に取り入れるとともに会員数80名を目標に新規会員の勧誘も進めております。

【セブン銀行ATMを利用した場合の手数料】

曜日	入金		出金		残高照会	
	時間	手数料	時間	手数料	時間	手数料
平日	8:45~18:00	無料	8:45~18:00	無料	7:00~23:00	無料
	7:00~8:45	108円	7:00~8:45	108円		
	18:00~23:00	108円	18:00~23:00	108円		
土曜	9:00~14:00	無料	9:00~14:00	無料	8:00~20:00	無料
	8:00~9:00	108円	8:00~9:00	108円		
	14:00~20:00	108円	14:00~20:00	108円		
日曜・祝日	8:00~20:00	108円	8:00~20:00	108円	8:00~20:00	無料

※当組合以外の金融機関・ゆうちょ銀行・セブン銀行等のATM・CD機からの入出金ご利用時に手数料が発生した場合は、月5回分までのご利用手数料を毎月末締めで翌月20日に、お客様のご利用口座にキャッシュバックいたします。



[MBC オープンセミナー]

(3) 情報提供活動

◆ホームページによる情報提供

当組合ホームページは、トップページに現在実施中のキャンペーン情報をフラッシュ画面で掲載するなどトップページからの機能性及び操作性を重視しております。

インターネット・モバイルバンキングをはじめ、一部融資商品に対してはWebローンによる申込も可能であり、ディスクロージャー誌を始め、各種商品チラシ、商品概要説明書などが簡単に印刷できるほか、最新の金利情報、ATM利用手数料、店舗情報などのコンテンツも掲載されています。

また、平成25年9月にはホームページ閲覧者から比較的多かった質問事項をまとめたサイト『よくあるご質問・ご相談』を新たに追加しました。

その他、電子メール (web@mire.co.jp) によるご意見等も受け付けておりますのでどうぞご利用ください。

◆組合員フォーラム等による情報提供

組合経営情報及び営業店業況の積極的な開示と組合員様の生の声を聴き取り、経営に反映させる場として、各地域の総代と組合員有志を対象とした地域別『組合員フォーラム』を開業日以来、継続して実施しております。

(各地域での開催状況はp5～p6をご参照ください。)

また、平成28年1月16日に開催された『2016年 大阪同胞商工人達の新年の集い』においても理事長より組合の業況報告を行いました。

◆IR情報誌による情報提供

組合活動内容をよりタイムリーに理解していただくために、3ヵ月に1回のペースでミレ信用組合IR情報を発行しております。

IR情報には、当組合業績状況や地域貢献活動及び営業店企画行事等を掲載しており、第23号からは各営業店のお取引様紹介や営業店(職員も含む)紹介コーナーも設けております。(下記参照)

今後も、掲載内容の充実を図っていくとともに、お客様に、より身近な信用組合と親しんでいただけるよう努めてまいります。

◆テレビ媒体による広告宣伝等

当組合はテレビ媒体を通じた広報活動も行っており、平成27年11月29日にサンテレビ番組『キラリ☆けいざい』内の「キラリインタビューコーナー」で藤原理事長が出演しました。

インタビューでは、当組合の歩み、経営理念、業績推移、渉外活動や地域貢献活動の紹介、今後の展望などが対談形式で放映され当組合が現在取り組んでいる事業内容を紹介することが出来ました。

また、現在もサンテレビ番組内で、当組合イメージコマーシャルをスポット放映しております。(※放映期間：平成28年5月～同年9月まで。放映時間等の詳細は最寄りの営業店までお問い合わせください。)



人生の新しい扉を開くとき、まっ先に相談に乗り、必ず満足をおえる金融機関 - ミレ信用組合 -

(4) 苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご要望にお応えするために総務部を統括部署とし、各営業店には苦情相談窓口として担当者を配置しております。

当組合へのご意見、ご要望等ございましたら、ご遠慮なくお申し付けください。

【電話番号】 総務部：06-6359-8570または各営業店（各営業店の電話番号はp33に掲載しております。）

【受付時間】 毎営業日の午前9時～午後3時まで

地域貢献

文化的・社会的貢献に関する活動

- 毎営業日 全営業店にて毎朝店周の清掃活動を実施しております。
- 4月 大阪府下及び奈良、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に学用品を贈呈しました。
- 6月6日 ミレカップ輪車大会後援（参加校の1年生全員に一輪車を贈呈しました。）【写真A】
- 9月3日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力…組合職員6名が献血に協力しました。
- 9月12日 『紀州路クリーン大作戦'15』に、和歌山県下在住の役員職員12名が参加し清掃活動を行いました。【写真B】
- 10月23日 大阪マラソン“クリーンUP”作戦に組合職員が参加し、各店舗周辺地域での清掃活動を行いました。



【写真A】



【写真B】

中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
1,194	80	1	79	6.7	1.3	86.3

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成27年4月初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、お取引先企業に対する経営相談や事業の経営改善支援など、中小・零細企業支援を社会的使命と考えており、地域金融機関として地元の皆様と親密なりレーションを図り、地域金融の円滑化に努めてまいります。

また、金融円滑化法の期限到来後も、これまで同様、中小企業者や個人事業主、住宅ローン利用者の皆様の貸付けの条件変更等のご相談には積極姿勢で臨み、迅速かつ、きめ細やかな支援を継続してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合は平成25年3月に経営革新等支援機関に認定されました。また、中小企業者の経営改善・事業再生の取組を促進させるため、外部機関や専門家を積極的に活用するなど、コンサルティング機能の質を一層高めていくものです。

地域の活性化に関する取組状況

組合員フォーラムやビジネスセミナーなどを通じて、組合員の方々の生の声を聞き取り、収集・蓄積した各種の地域情報を組合全体で共有し、地域の活性化に努めています。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

経営改善計画書の作成が困難なお取引先企業に対して、認定支援機関として計画策定の支援を行っております。

お取引先企業に対して協力・支援して策定した経営改善計画書について、定期的に改善計画の進捗状況のモニタリングを行い、中小企業者の経営課題に応じた最適な解決策の実行支援に取組んでおります。

●創業・新規事業開拓の支援

平成23年7月に発足しました若手経営者を中心とした親睦会「ミレ・ビジネススクラブ」による定期的な学習会やビジネスセミナーを通じて、取引先間の交流を図っており、ビジネスマッチングの機会を提供しております。

平成27年度の創業・新規事業支援融資の実績は、8先269百万円でした。

●成長段階における支援

お取引先企業の事業価値を見極め、経営課題を発見・把握する目利き能力を高めるために、各種研修会、資格取得に積極的に取組み、人材の育成・活用に努めています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

重点的に経営改善を支援する対象として、ランクアップ対象先を選定しています。対象先については、貸出資産健全化会議（SB会議）等において個別協議を行うなど、経営支援の進捗状況の確認や取組方針を協議しています。

事業再生・業種転換等の支援については、顧問弁護士や税理士などの外部専門家、また再生支援協議会等との連携して取組んでまいります。

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社であるミレリース株式会社を含む当組合の平成27年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

- 【預金積金】** 預金積金は積極的な営業活動を展開し、平成28年3月末で102,101百万円を確保することができました。
- 【貸出金】** 積極的な融資推進により期末残高64,512百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】** 普通出資金勘定は1,929百万円となり、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて5,885百万円を確保することにより組合経営基盤の礎を築きました。
- 【損益】** 平成27年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきましては△5,517千円の純損失を計上しました。組合と子会社の連結においては309,572千円の純利益を計上することとなりました。

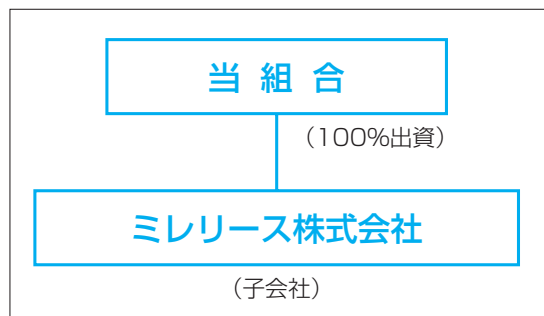
平成27年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。
今後とも、引続き、役職員一丸となり業容拡大に努め平成28年度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

子会社等の状況

(平成28年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合本部4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月
資本金	30百万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか8営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ ミレリース株式会社は、事業用動産の賃貸およびリース、その他業務を行っております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位: 千円)

科目	金額	
	平成26年度	平成27年度
資産の部		
現金	2,054,199	1,825,865
預け金	29,327,822	33,206,050
有価証券	6,946,804	8,296,175
貸出金	63,069,408	64,512,407
その他資産	1,583,781	1,341,797
有形固定資産	1,649,690	1,641,909
無形固定資産	46,784	43,109
繰延税金資産	77,842	41,491
債務保証見返	844,949	722,621
貸倒引当金	△ 1,132,719	△ 1,178,706
資産の部合計	104,468,563	110,452,720

科目	金額	
	平成26年度	平成27年度
負債の部		
預金積金	96,492,145	102,101,900
その他負債	1,393,483	1,452,216
退職給付に係る負債	232,746	257,312
役員退職慰労引当金	24,106	31,028
その他の引当金	2,373	2,355
債務保証	844,949	722,621
負債の部合計	98,989,805	104,567,435
純資産の部		
出資金	1,941,352	1,929,297
利益剰余金	3,451,138	3,734,724
組合員勘定合計	5,392,490	5,663,921
その他有価証券評価差額金	86,267	221,363
評価・換算差額等合計	86,267	221,363
純資産の部合計	5,478,758	5,885,284
負債及び純資産の部合計	104,468,563	110,452,720

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 2,746円22銭

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	平成26年度	平成27年度
経常収益	2,529,682	2,569,087
資金運用収益	2,164,617	2,090,943
貸出金利息	1,999,353	1,931,060
預け金利息	47,705	51,760
有価証券利息配当金	108,831	99,419
その他の受入利息	8,726	8,702
役務取引等収益	64,260	113,862
その他業務収益	153,544	181,735
その他経常収益	147,259	182,545
償却債権取立益	469	174
その他の経常収益	146,790	182,371
経常費用	2,185,988	2,114,472
資金調達費用	441,151	466,622
預金利息	424,194	453,102
給付補填備金繰入額	11,906	8,867
その他の支払利息	5,049	4,652
役務取引等費用	56,425	59,767
その他業務費用	23,295	—
経常費用	1,334,749	1,312,692
その他経常費用	330,366	275,390
貸倒引当金繰入額	224,580	143,475
その他の経常費用	105,785	131,915
経常利益	343,693	454,615
特別利益	—	4,500
特別損失	25,646	438
固定資産処分損	20,958	13
減損損失	4,390	—
その他の特別損失	297	424
税金等調整前当期純利益	318,047	458,676
法人税・住民税及び事業税	71,825	164,827
法人税等調整額	△ 11,247	△ 15,724
法人税等合計	60,577	149,103
少数株主損益調整前当期純利益	257,470	309,572
当期純利益	257,470	309,572

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純利益 2,657円 10銭

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	平成26年度	平成27年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,223,695	3,451,138
利益剰余金増加高	257,470	315,090
当期純利益	257,470	315,090
その他	—	—
利益剰余金減少高	30,029	31,506
当期純損失	—	△ 5,517
配当金	30,029	25,988
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	3,451,138	3,734,724

リースで新しいビジネスを

情報関連機器、商業設備、通信用設備、事務機器
などミレリースのリース・割賦をぜひ、ご利用ください。

弊社は、ミレ信用組合の100%子会社として、営業店ネットワークとあらゆる業種・幅広い分野のビジネスパートナーを持つアドバンテージを活かし、お客さまの様々なニーズに応じてまいります。

リースは、動産のほとんどを対象物件としております。

オフィス、工場、アミューズメントなど、どんな場面でもご利用いただけます。

「モノ」の調達は、まず、ミレリースにご相談ください。

引き続き、ご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

ミレリース株式会社

お問い合わせダイヤル 06-6374-0509

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	2,129,505	2,122,394	2,198,471	2,529,682	2,569,087
経常利益	158,765	124,440	388,209	343,693	454,615
当期純利益	51,094	57,502	279,818	257,470	309,572
純資産額	4,955,351	4,980,270	5,300,954	5,478,758	5,885,284
総資産額	83,744,343	90,603,667	93,113,163	104,468,563	110,452,720
連結自己資本比率	9.04%	8.70%	8.17%	7.86%	7.90%

連結セグメント(事業別経常収益等)情報

該当事項なし

財産の状況

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	5,366,501		5,638,393	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,941,352		1,929,197	
うち、利益剰余金の額	3,451,138		3,734,724	
うち、外部流出予定額(△)	25,988		25,527	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に参入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	248,037		264,728	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	248,037		264,728	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	5,614,539		5,903,122	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,739	26,959	12,436	18,654
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,739	26,959	12,436	18,654
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	6,739		12,436	
自 己 資 本				
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	5,607,799		5,890,686	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等				
信用リスク・アセットの額の合計額	68,286,909		71,391,278	
資産(オン・バランス)項目	67,659,369		70,861,964	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,328,244		△ 1,186,387	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	26,259		18,654	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 1,355,204		△ 1,205,041	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス等取引項目	627,539		529,313	
CVARリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,025,162		3,145,391	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	71,312,071		74,536,669	
連 結 自 己 資 本 比 率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.86%		7.90%	

(記載上の注意)

- 本表の各項目のうち自己資本比率改正告示(協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の一部を改正する件(平成25年金融庁告示第6号))附則第8条第9項の規定の適用を受ける項目については、これらの規定により調整項目の額に算入されなかった額を、その「経過措置による不算入額」欄に記載しております。
- 大口与信の基準となる自己資本の額(自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額)は5,607,799千円です。
- 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。

預金商品のご案内

金利優遇型定期預金

スーパーみらい

1年・3年・4年・5年の定期方式
年々最高の金利
年0.380%

対象商品：スーパー定期（自動継続）
 預入対象：個人限定
 預入金額：10万円以上1,000万円以下
 預入期間：1年・3年・4年・5年の定期方式
 適用金利：店頭表示金利+特別加算金利
 ※店頭表示金利+特別加算金利が0.1%を上回る場合は、適用金利は店頭表示金利となります。

預入期間	1年	2年	3年	4年	5年
適用金利	0.275%	0.280%	0.280%	0.280%	0.280%
総合適用金利	0.375%	0.380%	0.380%	0.380%	0.380%

http://www.mire.co.jp/

定期預金(みらい)

●対象商品：スーパー定期預金（自動継続）
 ●預入対象：10万円以上3,000万円以下
 ●預入期間：1年・3年・4年・5年
 ●預入対象：個人法人
 ●適用金利：店頭表示金利

●適用金利の加算条件
 ①預金残高1年以上の方 → +0.1%
 ②組合員の方 → +0.1%
 ③お住まいの市町村の組合員の方 → +0.1%
 ④公共料金の滞りなくお支払いの履歴が1年以上 → +0.1%
 ⑤年次総所得額が100万円以上の方 → +0.2%

●適用金利+店頭表示金利(0.030%)+加算金利(0.400%)=0.430%

定期預金(長寿)

●対象商品：スーパー定期預金（自動継続）
 ●預入対象：60歳以上の個人の方
 ●預入金額：10万円以上1,000万円以下
 ●預入期間：1年・3年・5年の定期方式
 ●適用金利：店頭表示金利+特別加算金利+特別加算金利

●適用金利の加算条件
 ①お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%
 ②お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%
 ③お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%
 ④お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%
 ⑤お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%

●適用金利+店頭表示金利(0.030%)+加算金利(0.400%)=0.430%

定期預金(マイプラン)

●対象商品：スーパー定期預金（自動継続）
 ●預入対象：20万円以上10万円以下
 ●預入期間：1年・3年・5年
 ●預入対象：個人法人

●適用金利の加算条件
 ①お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%
 ②お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%
 ③お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%
 ④お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%
 ⑤お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%

●適用金利+店頭表示金利(0.030%)+加算金利(0.400%)=0.430%

http://www.mire.co.jp/

ミレ信用組合高齢者専用定期預金商品

長寿

年齢60歳以上の方がご利用できます。

対象商品：スーパー定期（自動継続）
 預入対象：個人限定
 預入金額：10万円以上1,000万円以下
 預入期間：1年・3年・5年の定期方式
 適用金利：店頭表示金利+特別加算金利+特別加算金利

●適用金利の加算条件
 ①お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%
 ②お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%
 ③お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%
 ④お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%
 ⑤お住まいの市町村の組合員の方 → +0.05%

●適用金利+店頭表示金利(0.030%)+加算金利(0.400%)=0.430%

http://www.mire.co.jp/

融資商品のご案内

個人ローン商品のご案内

ミレ信用組合はお取引先様の生活をサポートいたします!

フリーローン「チョイス」

5種類の融資金利を採用
3, 5, 7, 10, 14

Web申込対応商品
（インターネットで申し込み）

Web申込金利優遇キャンペーン展開中!

カーローン 年3.0% 年4.2%
 リフォームローン 年3.0% 年4.2%
 リフォームローン+サブ 年3.0% 年4.2%
 目的ローン 年5.0%

住宅ローン特別金利キャンペーン優待

http://www.mire.co.jp/

従業員の福利厚生充実のために!

ミレの職域提携ローン

貴社従業員様限定のローン商品を特別金利でご用意いたしました!

ご利用いただける方
 ●組合員と職域提携に関する規定を制定している企業・事業所に勤務の方
 ●お住まいの地域が20歳以上の方
 ●お勤めの組合員になっていただく方

職域フリーローン 年4.5%~13.0%
 職域目的ローン 年4.5%~5.0%

http://www.mire.co.jp/

ミレ信用組合の教育ローン

みらい

お子様の教育資金を積極的にサポートいたします

教育ローン みらいパートI
 教育ローン みらいパートII

適用金利 年2.40%

http://www.mire.co.jp/

ミレ信用組合のカードローン商品

アラカルト

融資枠 最高300万円
 返済期間 最長800回
 適用金利 最低3.8%

ミニカードローン

お申し込みカンタン
お手続きスピーディー
お支払いフリー

月々のご返済額をおさえながら返済のカードローンです。

http://www.mire.co.jp/

経営者へのご案内

しんくみビジネスローン

運転資金・設備資金等の事業性資金
 に対してご融資いたします。

ご融資金額 最高500万円
 融資金利 6.0%

http://www.mire.co.jp/

個人事業者向けビジネスローン

設備資金
 営業購入
 仕入れ資金
 買金支払
 店舗改装
 運転資金

http://www.mire.co.jp/

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

（平成28年6月末現在）

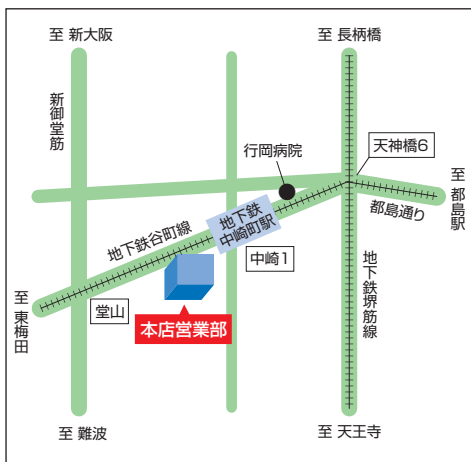
店名	住所	電話	ATM（自動機器設置状況）
本店営業部	〒530-0016 大阪市北区中崎1-5-18	06-6372-7120	1台
生野支店	〒544-0031 大阪市生野区鶴橋3-4-1	06-6717-0501	1台
西成支店	〒557-0025 大阪市西成区長橋1-2-1	06-6632-3801	—
東大阪支店	〒577-0843 東大阪市荒川1-16-19	06-6722-1524	1台
寝屋川支店	〒572-0831 寝屋川市豊野町3-5	072-823-9451	—
南大阪支店	〒593-8324 堺市西区鳳東町5-451-1	072-275-1666	1台
和歌山支店	〒640-8343 和歌山市吉田741	073-422-8147	1台
八尾支店	〒581-0065 八尾市亀井町2-7-14	072-925-2777	—
巽支店	〒544-0014 大阪市生野区巽東2-9-19	06-6757-8777	1台

地区一覧

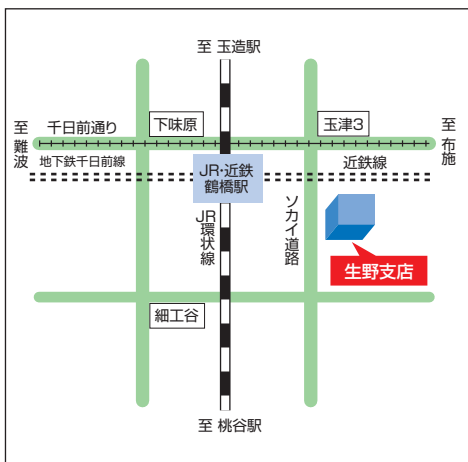
大阪府 奈良県 和歌山県

店舗地図一覧

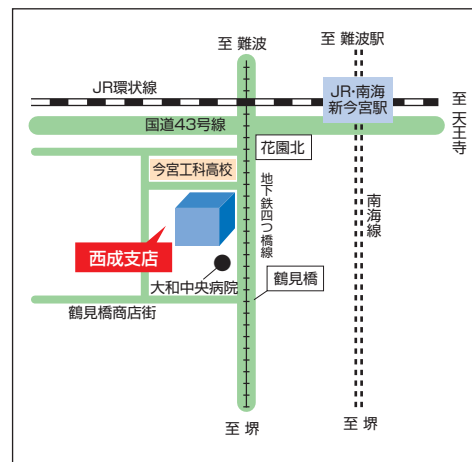
<本店営業部>



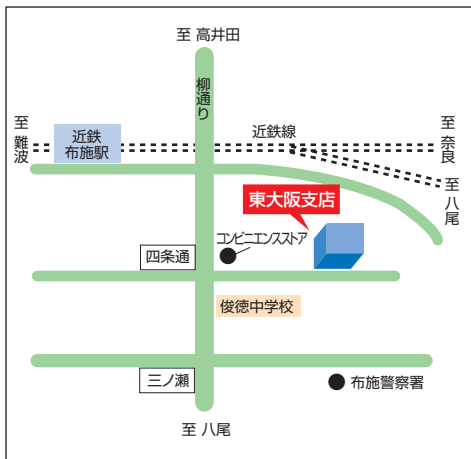
<生野支店>



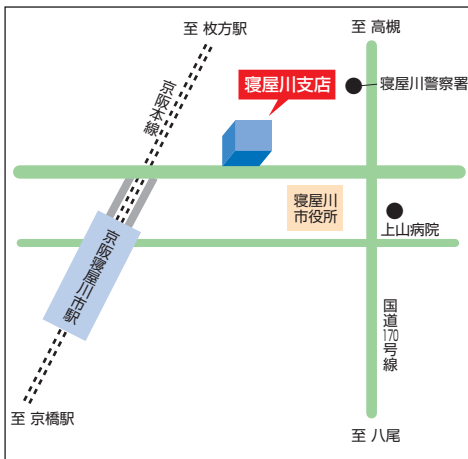
<西成支店>



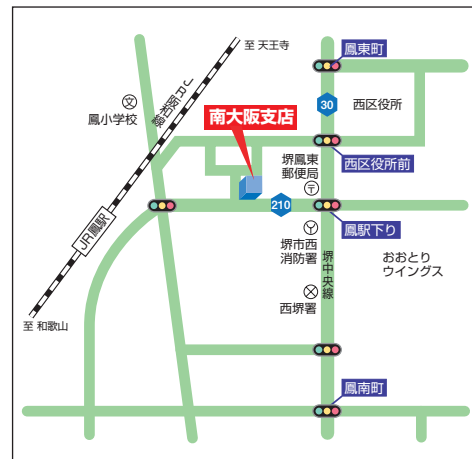
<東大阪支店>



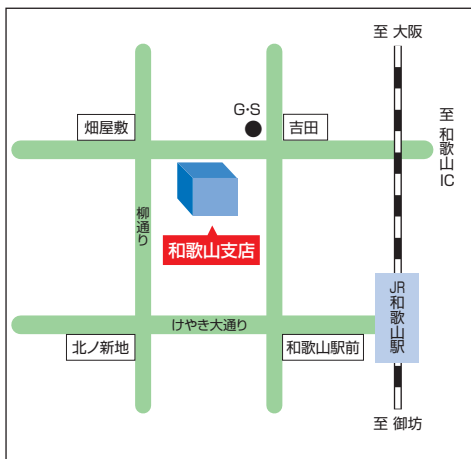
<寝屋川支店>



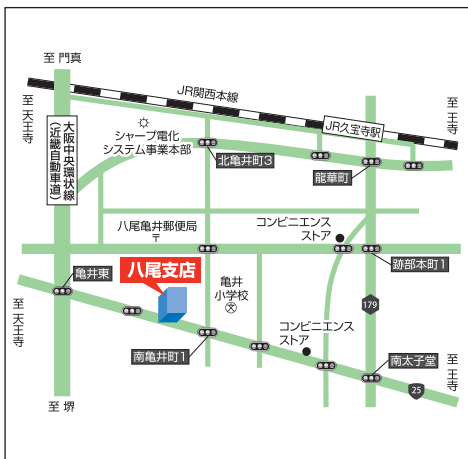
<南大阪支店>



<和歌山支店>



<八尾支店>



<巽支店>





平成28年5月28日 役職員全体会議

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ	1	31. その他業務収益の内訳	13	(1) 破綻先債権	
【概況・組織】		32. 経費の内訳	12	(2) 延滞債権	
1. 事業方針	1	33. 総資産経常利益率*	12	(3) 3か月以上延滞債権	
2. 事業の組織*	2	34. 総資産当期純利益率*	12	(4) 貸出条件緩和債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	【預金に関する指標】		60. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	17
4. 会計監査人の氏名又は名称	2	35. 預金種目別平均残高*	15	61. 自己資本充実の状況(自己資本比率明細)*	13
5. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	33	36. 預金者別預金残高	15	62. 有価証券、金銭の信託等の評価*	14
6. 自動機器設置状況	33	37. 財形貯蓄残高	15	63. 外貨建資産残高	取扱いなし
7. 地区一覧	33	38. 職員1人当り預金残高	15	64. オフバランス取引の状況	該当事項なし
8. 組合員数	1	39. 1店舗当り預金残高	15	65. 先物取引の時価情報	該当事項なし
9. 当組合の子会社	23	40. 定期預金種類別残高*	15	66. オプション取引の時価情報	取扱いなし
【主要事業内容】		【貸出金等に関する指標】		67. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	16
10. 主要な事業の内容*	23	41. 貸出金種類別平均残高*	16	68. 貸出金償却の額*	16
11. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	42. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	17	69. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	23
【業務に関する事項】		43. 貸出金利区分別残高*	16	70. 会計監査人による監査*	23
12. 事業の概況*	2	44. 貸出金使途別残高*	16	【その他の業務】	
13. 経常収益*	12	45. 貸出金業種別残高・構成比*	16	71. 内国為替取扱実績	23
14. 業務純益	11	46. 預貸率(期末・期中平均)*	13	72. 外国為替取扱実績	取扱いなし
15. 経常利益(損失)*	12	47. 消費者ローン・住宅ローン残高	16	73. 公共債窓販実績	該当事項なし
16. 当期純利益(損失)*	12	48. 代理貸付残高の内訳	23	74. 公共債引受額	該当事項なし
17. 出資総額、出資総口数*	12	49. 職員1人当り貸出金残高	15	75. 手数料一覧	24
18. 純資産額*	12	50. 1店舗当り貸出金残高	15	【その他】	
19. 総資産額*	12	【有価証券に関する指標】		76. トピックス	7,8
20. 預金積金残高*	12	51. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	77. 当組合のあゆみ(沿革)	1
21. 貸出金残高*	12	52. 有価証券の種類別平均残高*	15	78. 総代会について**	3,4
22. 有価証券残高*	12	53. 有価証券種類別残存期間別残高*	15	79. 報酬体系について**	22
23. 単体自己資本比率*	12	54. 預証率(期末・期中平均)*	13	80. 地区別組合員フォーラムの開催	5,6
24. 出資配当金*	12	【経営管理体制に関する事項】		81. 継続企業の前提の重要な疑義*	該当事項なし
25. 職員数*	12	55. 法令遵守の体制*	22	【地域貢献に関する事項】	
【主要業務に関する指標】		56. リスク管理体制*	18,19	82. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	25
26. 業務粗利益および業務粗利益率*	12	資料編	19,20,21	83. 預金を通じた地域貢献	25
27. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支*	12	57. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	22	84. 融資を通じた地域貢献	25,26
28. 資金運用動定・資金調達動定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	12	【財産の状況】		85. 地域サービスの充実	26,27
29. 受取利息、支払利息の増減*	11	58. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	9,10,11	86. 文化的・社会的貢献に関する活動	28
30. 役員取引の状況	11	59. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	17	87. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況*	28

■連結決算

【信用組合・子会社等の概況】

1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	29
2. 子会社等の状況*	29

【子会社等の主要業務に関する事項】

3. 事業概況*	29
4. 経常収益*	30
5. 経常利益*	30
6. 当期純利益*	30
7. 純資産額*	30
8. 総資産額*	30
9. 連結自己資本比率*	30

【財産の状況】

10. 連結貸借対照表*	29
11. 連結損益計算書*	30
12. 連結剰余金計算書*	30
13. リスク管理債権の状況*	該当事項なし
14. 連結自己資本充実状況*	31
15. 連結セグメント(事業別経常収益等)情報*	30

(注) 財務データについては金額単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。

当組合の現況(平成28年3月31日現在)

- 設 立 平成 14 年 3 月 20 日
- 開 業 平成 14 年 8 月 12 日
- 店舗数 9 店舗
- 出資金 19 億円
- 資金量 1,021 億円
- 貸出金 653 億円
- 自己資本比率 7.90%
- 組合員数 13,739 人
- 常勤役職員数 125 人



ミレ信用組合

〒530-0016 大阪市北区中崎1丁目5番18号
TEL:06-6374-3021 FAX:06-6376-1285

<http://www.mire.co.jp/>